

令和 3 年度

愛西市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

愛西市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	1
水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	47
下水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	67

注 記

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 ・ ・ ・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「－」 ・ ・ ・ 比較不能なもの又は該当数値のないもの。
- (4) 構成比 ・ ・ ・ 合計が100.0となるよう一部調整した。

一 般 会 計
特 別 会 計

4 愛西監第 7 3 号
令和 4 年 8 月 2 日

愛西市長 日永 貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 山岡 幹雄

令和 3 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度
愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める
書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審 査 の 期 間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	決 算 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	各 会 計 の 総 括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	財 政 分 析	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 財 政 構 造 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 将 来 に わ た る 財 政 負 担	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	一 般 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 総 括	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2) 款 別 決 算 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 歳 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 歳 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
4	特 別 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	(1) 総 括	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	(6) 介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
5	財 産 に 関 す る 調 書	・・・・・・・・・・・・・・・・	36
	(1) 公 有 財 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	36
	(2) 物 品	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
	(3) 基 金	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	決 算 審 査 資 料	・・・・・・・・・・・・・・・・	41

令和3年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 愛西市一般会計歳入歳出決算
- 同 愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

市長より審査に付された、令和3年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和3年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	40,682,240,193 円
歳出決算額	39,164,980,346 円
歳入歳出差引額	1,517,259,847 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	41,610,893,000	40,682,240,193	39,164,980,346	1,517,259,847	
内 訳	一般会計	27,962,654,000	27,262,962,563	26,205,573,480	1,057,389,083
	特別会計	13,648,239,000	13,419,277,630	12,959,406,866	459,870,764

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
純計決算額	39,253,026,224	37,009,430,945	2,243,595,279	
内 訳	一般会計	27,261,450,365	24,058,185,300	3,203,265,065
	特別会計	11,991,575,859	12,951,245,645	△ 959,669,786

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
歳入決算額		40,682,240,193	44,486,826,441	△ 3,804,586,248	91.4
歳出決算額		39,164,980,346	42,869,779,288	△ 3,704,798,942	91.4
歳入歳出差引額		1,517,259,847	1,617,047,153	△ 99,787,306	93.8
翌年度へ繰り越すべき財源		7,087,000	212,660,000	△ 205,573,000	3.3
実質収支額		1,510,172,847	1,404,387,153	105,785,694	107.5

実質収支額は、1,510,172,847円の黒字で、前年度と比較すると105,785,694円(7.5%)の増加となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和3年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	6.7	6.4

イ 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	7,489,490	7,649,348
基準財政需要額	12,792,501	12,311,729
財政力指数	0.61	0.63

ウ 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源	14,138,469	13,796,093
経常一般財源	16,162,748 (15,162,748)	15,209,025 (14,559,025)
経常収支比率	87.5 (93.2)	90.7 (94.8)

※ 表中()内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ 公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度
公債費負担比率	11.4	11.7

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債の推移

(単位：千円、人)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度
市 債 残 高	17,802,646	18,118,123
総 人 口	61,804	62,426
1人当たり市債残高	288	290

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は27,962,654,000円であるが、これは当初予算額22,540,000,000円に補正予算額4,605,236,000円と継続費及び繰越事業費繰越額817,418,000円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	27,262,962,563	円
歳出決算額	26,205,573,480	円
歳入歳出差引額	1,057,389,083	円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減	比率
予 算 現 額	27,962,654,000	32,061,686,000	△ 4,099,032,000	87.2
歳 入 決 算 額	27,262,962,563	31,375,670,733	△ 4,112,708,170	86.9
歳 出 決 算 額	26,205,573,480	30,187,819,164	△ 3,982,245,684	86.8
歳入歳出差引額	1,057,389,083	1,187,851,569	△ 130,462,486	89.0
翌年度へ繰り越すべき財源	7,087,000	212,660,000	△ 205,573,000	3.3
実 質 収 支 額	1,050,302,083	975,191,569	75,110,514	107.7

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	市 税	7,611,728,000	7,880,528,465	7,662,719,957	33,147,598	184,660,910	100.7	97.2
2	地方譲与税	282,170,000	291,652,000	291,652,000	0	0	103.4	100.0
3	利子割交付金	5,000,000	5,487,000	5,487,000	0	0	109.7	100.0
4	配当割交付金	47,000,000	67,203,000	67,203,000	0	0	143.0	100.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	30,000,000	76,602,000	76,602,000	0	0	255.3	100.0
6	法人事業税交 付 金	19,000,000	61,573,000	61,573,000	0	0	324.1	100.0
7	地方消費税交 付 金	1,241,000,000	1,382,939,000	1,382,939,000	0	0	111.4	100.0
8	自動車取得税交 付 金	1,000	4,530	4,530	0	0	453.0	100.0
9	環境性能割交 付 金	100,000,000	55,277,965	55,277,965	0	0	55.3	100.0
10	地方特例交 付 金	280,000,000	158,244,000	158,244,000	0	0	56.5	100.0
11	地方交付税	5,563,117,000	5,656,042,000	5,656,042,000	0	0	101.7	100.0
12	交通安全対策 特別交付金	8,000,000	9,245,000	9,245,000	0	0	115.6	100.0
13	分担金及び 負 担 金	217,977,000	205,864,849	196,913,693	1,162,850	7,788,306	90.3	95.7
14	使用料及び 手 数 料	218,934,000	220,255,905	219,853,905	0	402,000	100.4	99.8
15	国庫支出金	5,584,629,000	5,223,605,073	5,195,597,073	0	28,008,000	93.0	99.5
16	県 支 出 金	1,827,434,000	1,696,760,306	1,696,295,306	0	465,000	92.8	100.0
17	財 産 収 入	124,430,000	129,700,255	129,700,255	0	0	104.2	100.0
18	寄 附 金	73,800,000	76,462,911	76,462,911	0	0	103.6	100.0
19	繰 入 金	1,131,209,000	1,103,851,198	1,103,851,198	0	0	97.6	100.0
20	繰 越 金	1,187,851,000	1,187,851,569	1,187,851,569	0	0	100.0	100.0
21	諸 収 入	213,974,000	235,112,046	228,647,201	856	6,463,989	106.9	97.3
22	市 債	2,195,400,000	1,800,800,000	1,800,800,000	0	0	82.0	100.0
合	計	27,962,654,000	27,525,062,072	27,262,962,563	34,311,304	227,788,205	97.5	99.0

歳入決算額は27,262,962,563円で、予算現額に対して699,691,437円(2.5%)下回り、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は34,311,304円で、前年度に比べ19,665,511円の増加となっており、収入未済額は227,788,205円で、前年度に比べ226,911,242円の減少となった。

なお、市税以外で収入未済額の主なものは国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

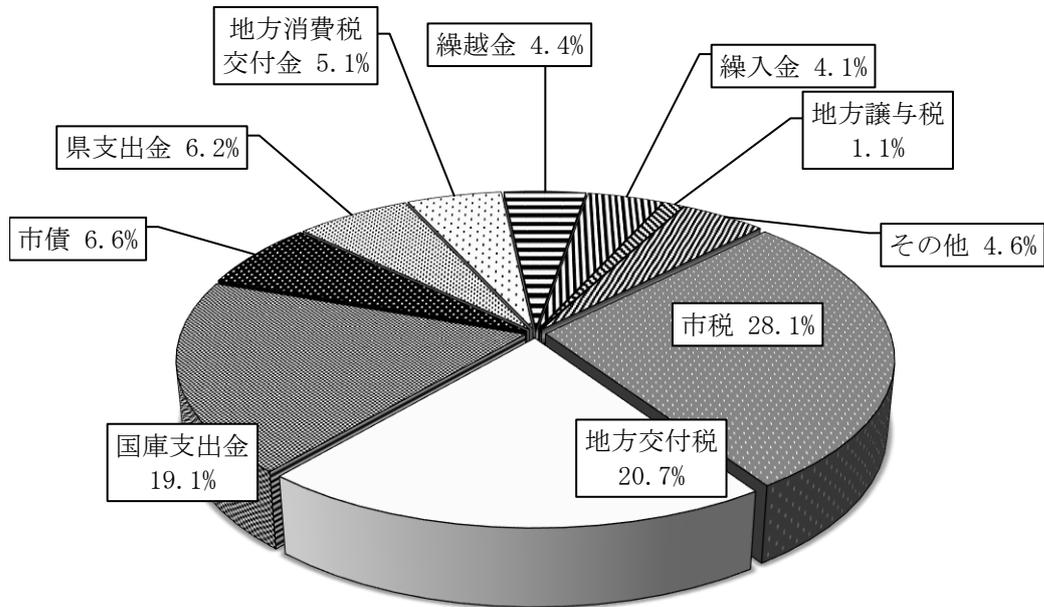
(単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市 税	7,662,719,957	28.1	7,746,744,263	24.7	△84,024,306	98.9
2 地方譲与税	291,652,000	1.1	285,239,000	0.9	6,413,000	102.2
3 利子割交付金	5,487,000	0.0	8,478,000	0.0	△2,991,000	64.7
4 配当割交付金	67,203,000	0.2	49,695,000	0.1	17,508,000	135.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	76,602,000	0.3	47,088,000	0.1	29,514,000	162.7
6 法人事業税 交 付 金	61,573,000	0.2	20,684,000	0.1	40,889,000	297.7
7 地方消費税 交 付 金	1,382,939,000	5.1	1,273,013,000	4.1	109,926,000	108.6
8 自動車取得 交 付 金	4,530	0.0	0	-	4,530	皆増
9 環境性能割 交 付 金	55,277,965	0.2	56,409,172	0.2	△1,131,207	98.0
10 地方特例 交 付 金	158,244,000	0.6	89,508,000	0.3	68,736,000	176.8
11 地方交付税	5,656,042,000	20.7	5,207,082,000	16.6	448,960,000	108.6
12 交通安全対策 特別交付金	9,245,000	0.0	9,392,000	0.0	△147,000	98.4
13 分担金及び 負 担 金	196,913,693	0.7	96,364,140	0.3	100,549,553	204.3
14 使用料及び 手 数 料	219,853,905	0.8	209,538,020	0.7	10,315,885	104.9
15 国庫支出金	5,195,597,073	19.1	10,402,828,375	33.2	△5,207,231,302	49.9
16 県 支 出 金	1,696,295,306	6.2	1,719,728,847	5.5	△23,433,541	98.6
17 財 産 収 入	129,700,255	0.5	124,434,203	0.4	5,266,052	104.2
18 寄 附 金	76,462,911	0.3	36,770,948	0.1	39,691,963	207.9
19 繰 入 金	1,103,851,198	4.1	1,285,366,105	4.1	△181,514,907	85.9
20 繰 越 金	1,187,851,569	4.4	906,570,530	2.9	281,281,039	131.0
21 諸 収 入	228,647,201	0.8	260,479,130	0.8	△31,831,929	87.8
22 市 債	1,800,800,000	6.6	1,540,258,000	4.9	260,542,000	116.9
合 計	27,262,962,563	100.0	31,375,670,733	100.0	△4,112,708,170	86.9

歳入決算額は27,262,962,563円で、前年度に比べ4,112,708,170円(13.1%)減少となっており、増加の主なものは、地方交付税448,960,000円(8.6%)及び繰越金281,281,039円(31.0%)である。

一方、減少の主なものは、国庫支出金5,207,231,302円(50.1%)及び繰入金181,514,907円(14.1%)である。

図1 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	10,806,000,689	39.7	10,666,267,339	34.0	139,733,350	101.3
依存財源	16,456,961,874	60.3	20,709,403,394	66.0	△4,252,441,520	79.5
合計	27,262,962,563	100.0	31,375,670,733	100.0	△4,112,708,170	86.9

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための重要な要素であるが、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は39.7%で前年度より5.7ポイント上昇した。

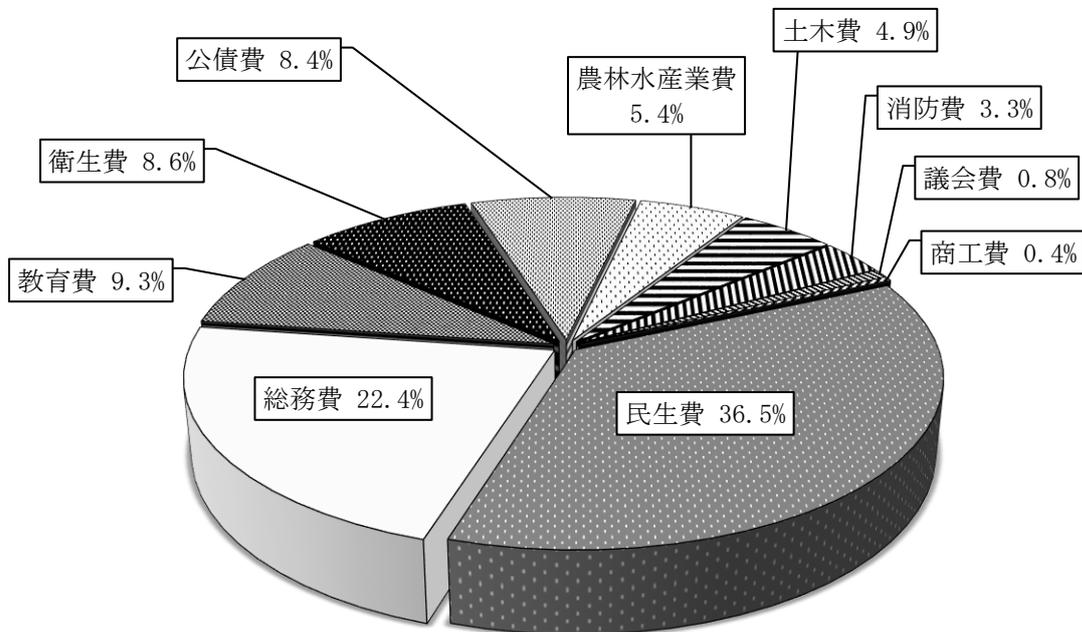
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			金額	構成比			
1	議会費	203,316,000	199,835,002	0.8	0	3,480,998	98.3
2	総務費	6,436,299,000	5,869,869,397	22.4	310,590,000	255,839,603	91.2
3	民生費	10,374,124,000	9,575,700,941	36.5	359,150,000	439,273,059	92.3
4	衛生費	2,358,130,000	2,255,683,901	8.6	0	102,446,099	95.7
5	労働費	4,324,000	4,035,000	0.0	0	289,000	93.3
6	農林水産業費	1,467,909,000	1,418,334,890	5.4	600,000	48,974,110	96.6
7	商工費	103,035,000	99,783,412	0.4	0	3,251,588	96.8
8	土木費	1,361,302,000	1,296,787,735	4.9	581,000	63,933,265	95.3
9	消防費	877,385,000	858,460,315	3.3	0	18,924,685	97.8
10	教育費	2,559,763,000	2,428,989,810	9.3	55,002,000	75,771,190	94.9
11	公債費	2,207,853,000	2,198,093,077	8.4	0	9,759,923	99.6
12	予備費	9,214,000	0	0.0	0	9,214,000	0.0
合	計	27,962,654,000	26,205,573,480	100.0	725,923,000	1,031,157,520	93.7

歳出決算額は26,205,573,480円で、予算現額27,962,654,000円に対し執行率は93.7%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,031,157,520円となっている。

図2 歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議会費	199,835,002	0.8	202,320,424	0.7	△2,485,422	98.8
2 総務費	5,869,869,397	22.4	10,495,841,207	34.8	△4,625,971,810	55.9
3 民生費	9,575,700,941	36.5	9,094,619,200	30.1	481,081,741	105.3
4 衛生費	2,255,683,901	8.6	1,716,260,974	5.7	539,422,927	131.4
5 労働費	4,035,000	0.0	4,124,000	0.0	△89,000	97.8
6 農林水産業費	1,418,334,890	5.4	1,317,540,944	4.4	100,793,946	107.7
7 商工費	99,783,412	0.4	98,726,807	0.3	1,056,605	101.1
8 土木費	1,296,787,735	4.9	1,076,463,660	3.6	220,324,075	120.5
9 消防費	858,460,315	3.3	905,929,725	3.0	△47,469,410	94.8
10 教育費	2,428,989,810	9.3	3,126,336,590	10.3	△697,346,780	77.7
11 公債費	2,198,093,077	8.4	2,149,655,633	7.1	48,437,444	102.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	26,205,573,480	100.0	30,187,819,164	100.0	△3,982,245,684	86.8

歳出決算額は26,205,573,480円で、前年度に比べ3,982,245,684円（13.2%）減少となっている。

増加の主なものは、衛生費539,422,927円（31.4%）及び民生費481,081,741円（5.3%）である。一方、減少の主なものは、総務費4,625,971,810円（44.1%）及び教育費697,346,780円（22.3%）である。

(2) 款別決算状況

ア 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	7,611,728,000	7,880,528,465	7,662,719,957	33,147,598	184,660,910	100.7	97.2
令和2年度	7,636,428,000	7,976,890,159	7,746,744,263	13,749,243	216,396,653	101.4	97.1
増 減	△24,700,000	△96,361,694	△84,024,306	19,398,355	△31,735,743	△0.7	0.1

当年度における市税の収入済額は7,662,719,957円で、前年度に比べ84,024,306円(1.1%)減少し、歳入決算額に占める割合は28.1%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人 分	3,275,587,586	3,189,735,445	7,867,273	77,984,868	97.4
	法 人 分	272,246,545	268,664,065	227,100	3,355,380	98.7
	計	3,547,834,131	3,458,399,510	8,094,373	81,340,248	97.5
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,813,387,236	3,691,226,452	23,776,441	98,384,343	96.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,927,000	13,927,000	0	0	100.0
	計	3,827,314,236	3,705,153,452	23,776,441	98,384,343	96.8
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	5,919,700	5,919,700	0	0	100.0
	種 別 割	172,239,665	166,026,562	1,276,784	4,936,319	96.4
	計	178,159,365	171,946,262	1,276,784	4,936,319	96.5
市	た ば こ 税	327,220,733	327,220,733	0	0	100.0
合 計		7,880,528,465	7,662,719,957	33,147,598	184,660,910	97.2

市税の収入率は97.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

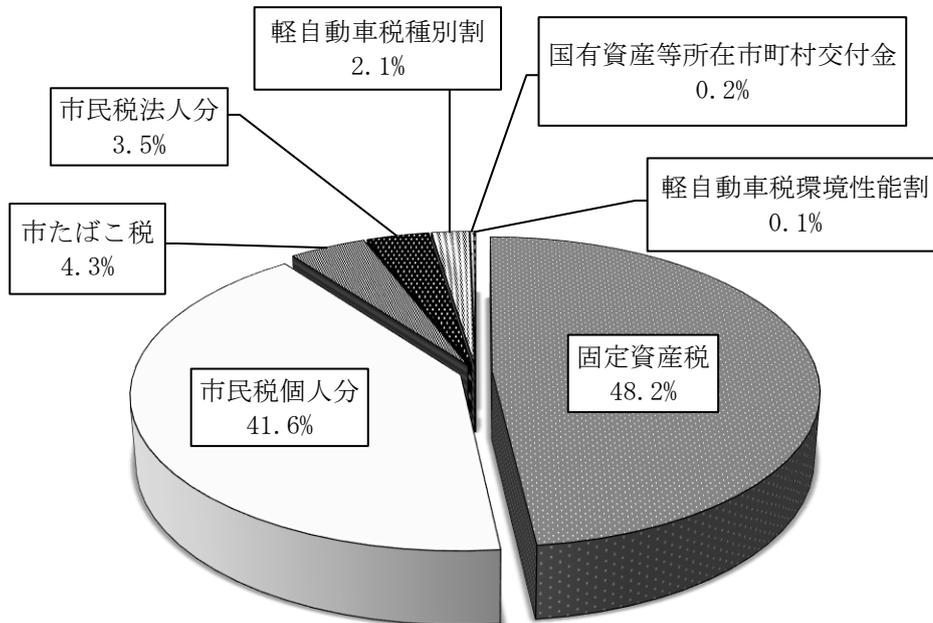
税目別年度比較表

(単位：円、%)

税目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市民税	個人分	3,189,735,445	41.6	3,294,135,921	42.5	△104,400,476	96.8
	法人分	268,664,065	3.5	256,997,050	3.3	11,667,015	104.5
	計	3,458,399,510	45.1	3,551,132,971	45.8	△92,733,461	97.4
固定資産税	固定資産税	3,691,226,452	48.2	3,708,753,056	47.8	△17,526,604	99.5
	国有資産等所在市町村交付金	13,927,000	0.2	13,927,000	0.2	0	100.0
	計	3,705,153,452	48.4	3,722,680,056	48.0	△17,526,604	99.5
軽自動車税	環境性能割	5,919,700	0.1	5,643,000	0.1	276,700	104.9
	種別割	166,026,562	2.1	160,737,906	2.1	5,288,656	103.3
	計	171,946,262	2.2	166,380,906	2.2	5,565,356	103.3
市たばこ税		327,220,733	4.3	306,550,330	4.0	20,670,403	106.7
合計		7,662,719,957	100.0	7,746,744,263	100.0	△84,024,306	98.9

収入済額は前年度に比べ84,024,306円（1.1%）減少となっている。
減少の主なものは、市民税個人分104,400,476円（3.2%）である。

図3 税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円、%)

税目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	7,867,273	6,112,941	1,754,332	128.7
	法人分	227,100	475,000	△247,900	47.8
	計	8,094,373	6,587,941	1,506,432	122.9
固定資産税		23,776,441	6,499,175	17,277,266	365.8
軽自動車税		1,276,784	662,127	614,657	192.8
合計		33,147,598	13,749,243	19,398,355	241.1

市税の不納欠損額は33,147,598円で、前年度に比べ19,398,355円(141.1%)の増加となっている。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

税目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	77,984,868	86,987,907	△9,003,039	89.7
	法人分	3,355,380	3,840,645	△485,265	87.4
	計	81,340,248	90,828,552	△9,488,304	89.6
固定資産税	固定資産税	98,384,343	119,786,636	△21,402,293	82.1
	国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0	-
	計	98,384,343	119,786,636	△21,402,293	82.1
軽自動車税	環境性能割	0	0	0	-
	種別割	4,936,319	5,781,465	△845,146	85.4
	計	4,936,319	5,781,465	△845,146	85.4
合計		184,660,910	216,396,653	△31,735,743	85.3

市税の収入未済額は184,660,910円で、前年度に比べ31,735,743円(14.7%)の減少となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	282,170,000	291,652,000	291,652,000	0	103.4	100.0	
内訳	自動車重量譲与税	207,000,000	212,304,000	212,304,000	0	102.6	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	74,254,000	74,254,000	0	106.1	100.0
	森林環境譲与税	5,170,000	5,094,000	5,094,000	0	98.5	100.0
令和2年度	290,170,000	285,239,000	285,239,000	0	98.3	100.0	
内訳	自動車重量譲与税	210,000,000	208,501,000	208,501,000	0	99.3	100.0
	地方揮発油譲与税	75,000,000	71,572,000	71,572,000	0	95.4	100.0
	森林環境譲与税	5,170,000	5,166,000	5,166,000	0	99.9	100.0
増 減	△ 8,000,000	6,413,000	6,413,000	0	5.1	0.0	

収入済額は前年度に比べ6,413,000円（2.2%）の増加となっている。

地方譲与税は、国に納付される自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,000,000	5,487,000	5,487,000	0	109.7	100.0
令和2年度	5,000,000	8,478,000	8,478,000	0	169.6	100.0
増 減	0	△ 2,991,000	△ 2,991,000	0	△ 59.9	0.0

収入済額は前年度に比べ2,991,000円（35.3%）の減少となっている。

利子割交付金は、利子等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	47,000,000	67,203,000	67,203,000	0	143.0	100.0
令和2年度	50,000,000	49,695,000	49,695,000	0	99.4	100.0
増 減	△ 3,000,000	17,508,000	17,508,000	0	43.6	0.0

収入済額は前年度に比べ17,508,000円（35.2%）の増加となっている。

配当割交付金は、特定の配当等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	30,000,000	76,602,000	76,602,000	0	255.3	100.0
令和2年度	36,000,000	47,088,000	47,088,000	0	130.8	100.0
増 減	△ 6,000,000	29,514,000	29,514,000	0	124.5	0.0

収入済額は前年度に比べ29,514,000円（62.7%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	19,000,000	61,573,000	61,573,000	0	324.1	100.0
令和2年度	17,000,000	20,684,000	20,684,000	0	121.7	100.0
増 減	2,000,000	40,889,000	40,889,000	0	202.4	0.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い令和元年10月に創設されたものである。県に納付される法人事業税の一部が市に交付されるものであり、令和3年度分は経過措置による交付基準により市に交付された。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,241,000,000	1,382,939,000	1,382,939,000	0	111.4	100.0
令和2年度	1,240,000,000	1,273,013,000	1,273,013,000	0	102.7	100.0
増 減	1,000,000	109,926,000	109,926,000	0	8.7	0.0

収入済額は前年度に比べ109,926,000円（8.6%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県に納付される地方消費税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,000	4,530	4,530	0	453.0	100.0
令和2年度	1,000	0	0	0	0.0	-
増 減	0	4,530	4,530	0	453.0	皆増

自動車取得税交付金は、県に納付される自動車取得税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年9月末で廃止となった。

なお、令和3年度分は、道路延長及び面積の修正に伴い追加交付された。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	100,000,000	55,277,965	55,277,965	0	55.3	100.0
令和2年度	87,000,000	56,409,172	56,409,172	0	64.8	100.0
増 減	13,000,000	△ 1,131,207	△ 1,131,207	0	△ 9.5	0.0

収入済額は前年度に比べ1,131,207円（2.0%）の減少となっている。

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い令和元年10月に創設されたものであり、県に納付される自動車税環境性能割を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	280,000,000	158,244,000	158,244,000	0	56.5	100.0
令和2年度	89,508,000	89,508,000	89,508,000	0	100.0	100.0
増 減	190,492,000	68,736,000	68,736,000	0	△ 43.5	0.0

収入済額は前年度に比べ68,736,000円（76.8%）の増加となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,563,117,000	5,656,042,000	5,656,042,000	0	101.7	100.0
令和2年度	5,134,555,000	5,207,082,000	5,207,082,000	0	101.4	100.0
増 減	428,562,000	448,960,000	448,960,000	0	0.3	0.0

収入済額は前年度に比べ448,960,000円（8.6%）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	8,000,000	9,245,000	9,245,000	0	115.6	100.0
令和2年度	8,000,000	9,392,000	9,392,000	0	117.4	100.0
増 減	0	△ 147,000	△ 147,000	0	△ 1.8	0.0

収入済額は前年度に比べ147,000円（1.6%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金収入を原資とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和3年度	217,977,000	205,864,849	196,913,693	1,162,850	7,788,306	90.3	95.7	
内 訳	分 担 金	5,387,000	6,892,494	6,892,494	0	0	127.9	100.0
	負 担 金	212,590,000	198,972,355	190,021,199	1,162,850	7,788,306	89.4	95.5
令和2年度	105,692,000	105,266,706	96,364,140	811,550	8,091,016	91.2	91.5	
内 訳	分 担 金	9,250,000	8,104,015	8,104,015	0	0	87.6	100.0
	負 担 金	96,442,000	97,162,691	88,260,125	811,550	8,091,016	91.5	90.8
増 減	112,285,000	100,598,143	100,549,553	351,300	△ 302,710	△ 0.9	4.2	

収入済額は前年度に比べ100,549,553円（104.3%）の増加となっている。

これは、主として教育費負担金の増加によるものである。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	218,934,000	220,255,905	219,853,905	402,000	100.4	99.8	
内 訳	使用料	116,866,000	117,174,055	116,772,055	402,000	99.9	99.7
	手数料	102,068,000	103,081,850	103,081,850	0	101.0	100.0
令和2年度	210,950,000	209,867,660	209,538,020	329,640	99.3	99.8	
内 訳	使用料	112,782,000	108,605,320	108,275,680	329,640	96.0	99.7
	手数料	98,168,000	101,262,340	101,262,340	0	103.2	100.0
増 減	7,984,000	10,388,245	10,315,885	72,360	1.1	0.0	

収入済額は前年度に比べ10,315,885円(4.9%)の増加となっている。

これは、主として民生使用料の増加によるものである。

収入の主なものは、衛生手数料82,170,500円及び衛生使用料46,186,500円である。

なお、使用料の収入未済額は、児童クラブ等使用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	5,584,629,000	5,223,605,073	5,195,597,073	28,008,000	93.0	99.5	
内 訳	国庫負担金	3,028,158,000	2,908,890,285	2,908,890,285	0	96.1	100.0
	国庫補助金	2,546,385,000	2,303,530,320	2,275,522,320	28,008,000	89.4	98.8
	国庫委託金	10,086,000	11,184,468	11,184,468	0	110.9	100.0
令和2年度	10,999,193,000	10,627,227,375	10,402,828,375	224,399,000	94.6	97.9	
内 訳	国庫負担金	2,808,628,000	2,452,565,725	2,452,565,725	0	87.3	100.0
	国庫補助金	8,179,854,000	8,162,488,001	7,938,089,001	224,399,000	97.0	97.3
	国庫委託金	10,711,000	12,173,649	12,173,649	0	113.7	100.0
増 減	△ 5,414,564,000	△ 5,403,622,302	△ 5,207,231,302	△ 196,391,000	△ 1.6	1.6	

収入済額は前年度に比べ5,207,231,302円(50.1%)の減少となっている。

これは、主として総務費国庫補助金の減少によるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金2,538,447,302円及び民生費国庫補助金1,498,239,920円である。

なお、国庫補助金の収入未済額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の補助金であり翌年度の繰越し事業に係るものである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	1,827,434,000	1,696,760,306	1,696,295,306	465,000	92.8	100.0	
内 訳	県負担金	1,156,712,000	1,081,338,760	1,081,338,760	0	93.5	100.0
	県補助金	538,378,000	470,316,397	470,316,397	0	87.4	100.0
	県委託金	124,955,000	136,766,109	136,766,109	0	109.5	100.0
	県交付金	7,389,000	8,339,040	7,874,040	465,000	106.6	94.4
令和2年度	1,849,717,000	1,719,728,847	1,719,728,847	0	93.0	100.0	
内 訳	県負担金	1,106,743,000	1,051,867,015	1,051,867,015	0	95.0	100.0
	県補助金	607,570,000	533,677,284	533,677,284	0	87.8	100.0
	県委託金	128,483,000	126,359,780	126,359,780	0	98.3	100.0
	県交付金	6,921,000	7,824,768	7,824,768	0	113.1	100.0
増 減	△ 22,283,000	△ 22,968,541	△ 23,433,541	465,000	△ 0.2	0.0	

収入済額は前年度に比べ23,433,541円（1.4%）の減少となっている。

これは、主として総務費県補助金及び衛生費県補助金の減少によるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金1,080,817,542円及び民生費県補助金316,005,312円である。

なお、県交付金の収入未済額は、農業委員会の交付金であり翌年度の繰越し事業に係るものである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	124,430,000	129,700,255	129,700,255	0	104.2	100.0	
内 訳	財産運用収入	124,428,000	127,221,298	127,221,298	0	102.2	100.0
	財産売却収入	2,000	2,478,957	2,478,957	0	123,947.9	100.0
令和2年度	116,525,000	124,773,254	124,434,203	339,051	106.8	99.7	
内 訳	財産運用収入	116,523,000	119,978,544	119,639,493	339,051	102.7	99.7
	財産売却収入	2,000	4,794,710	4,794,710	0	239,735.5	100.0
増 減	7,905,000	4,927,001	5,266,052	△ 339,051	△ 2.6	0.3	

収入済額は前年度に比べ5,266,052円（4.2%）の増加となっている。

これは、主として利子及び配当金の増加によるものである。

収入の主なものは、財産運用収入のうち利子及び配当金106,776,438円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	73,800,000	76,462,911	76,462,911	0	103.6	100.0
令和2年度	40,000,000	36,770,948	36,770,948	0	91.9	100.0
増 減	33,800,000	39,691,963	39,691,963	0	11.7	0.0

収入済額は前年度に比べ39,691,963円（107.9%）の増加となっている。

収入の主なものは、一般寄附金75,662,911円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和3年度	1,131,209,000	1,103,851,198	1,103,851,198	0	97.6	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	1,514,000	1,512,198	1,512,198	0	99.9	100.0
	基金繰入金	1,129,695,000	1,102,339,000	1,102,339,000	0	97.6	100.0
令和2年度	1,287,485,000	1,285,366,105	1,285,366,105	0	99.8	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	1,410,000	1,408,105	1,408,105	0	99.9	100.0
	基金繰入金	1,286,075,000	1,283,958,000	1,283,958,000	0	99.8	100.0
増 減	△ 156,276,000	△ 181,514,907	△ 181,514,907	0	△ 2.2	0.0	

収入済額は前年度に比べ181,514,907円（14.1%）の減少となっている。

これは、主として財政調整基金繰入金の減少によるものである。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金844,980,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,187,851,000	1,187,851,569	1,187,851,569	0	100.0	100.0
令和2年度	906,570,000	906,570,530	906,570,530	0	100.0	100.0
増 減	281,281,000	281,281,039	281,281,039	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ281,281,039円（31.0%）の増加となっている。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和3年度	213,974,000	235,112,046	228,647,201	856	6,463,989	106.9	97.3	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	16,822,000	19,333,701	19,333,701	0	0	114.9	100.0
	預金利子	100,000	65,239	65,239	0	0	65.2	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,404	44,000,404	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	39,391,000	37,921,309	37,921,309	0	0	96.3	100.0
	雑入	113,661,000	133,791,393	127,326,548	856	6,463,989	112.0	95.2
令和2年度	225,334,000	265,708,217	260,479,130	85,000	5,144,087	115.6	98.0	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	24,222,000	27,610,762	27,610,762	0	0	114.0	100.0
	預金利子	1,000,000	104,216	104,216	0	0	10.4	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,420	44,000,420	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	35,767,000	37,458,430	37,458,430	0	0	104.7	100.0
	雑入	120,345,000	156,534,389	151,305,302	85,000	5,144,087	125.7	96.7
増 減	△ 11,360,000	△ 30,596,171	△ 31,831,929	△ 84,144	1,319,902	△ 8.7	△ 0.7	

収入済額は前年度に比べ31,831,929円（12.2%）の減少となっている。

これは、主として雑入及び延滞金の減少によるものである。

収入の主なものは、商工費貸付金元利収入40,000,367円及び民生費受託事業収入37,921,309円である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,195,400,000	1,800,800,000	1,800,800,000	0	82.0	100.0
令和2年度	1,726,558,000	1,540,258,000	1,540,258,000	0	89.2	100.0
増 減	468,842,000	260,542,000	260,542,000	0	△ 7.2	0.0

収入済額は前年度に比べ260,542,000円（16.9%）の増加となっている。

これは、主として臨時財政対策債及び農林水産業債の増加によるものである。

収入の主なものは、臨時財政対策債1,000,000,000円及び農林水産業債318,100,000円である。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	203,316,000	199,835,002	0	3,480,998	98.3
令和2年度	206,163,000	202,320,424	0	3,842,576	98.1
増 減	△2,847,000	△2,485,422	0	△361,578	0.2

支出済額は前年度に比べ2,485,422円（1.2%）の減少となっている。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	6,436,299,000	5,869,869,397	310,590,000	255,839,603	91.2	
内 訳	総務管理費	3,927,222,000	3,804,613,571	0	122,608,429	96.9
	徴 税 費	138,474,000	131,482,417	0	6,991,583	95.0
	戸籍住民基本台帳費	60,030,000	51,453,444	1,980,000	6,596,556	85.7
	選 挙 費	57,261,000	51,183,737	0	6,077,263	89.4
	統計調査費	3,743,000	2,112,371	0	1,630,629	56.4
	監査委員費	27,372,000	26,162,573	0	1,209,427	95.6
	防 災 費	117,810,000	101,730,409	0	16,079,591	86.4
	支 所 費	16,343,000	14,837,223	0	1,505,777	90.8
	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	2,088,044,000	1,686,293,652	308,610,000	93,140,348	80.8
	令和2年度	10,822,954,000	10,495,841,207	112,676,000	214,436,793	97.0
増 減	△4,386,655,000	△4,625,971,810	197,914,000	41,402,810	△ 5.8	

支出済額は前年度に比べ4,625,971,810円（44.1%）の減少となっている。

これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急対策費のうち特別定額給付金給付事業費の減少によるものである。

なお、翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業に係るものである。

支出の主なもの、次のとおりである。

総務管理費	基金費	2,041,113,804 円
総務管理費	企画費	656,692,977 円
総務管理費	一般管理費	562,029,501 円
新型コロナウイルス感染症緊急対策費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	371,509,070 円

3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	10,374,124,000	9,575,700,941	359,150,000	439,273,059	92.3	
内訳	社会福祉費	5,817,030,000	5,250,414,306	359,150,000	207,465,694	90.3
	児童福祉費	4,046,073,000	3,877,749,116	0	168,323,884	95.8
	生活保護費	511,016,000	447,537,519	0	63,478,481	87.6
	災害救助費	5,000	0	0	5,000	0.0
令和2年度	9,529,975,000	9,094,619,200	0	435,355,800	95.4	
増減	844,149,000	481,081,741	359,150,000	3,917,259	△ 3.1	

支出済額は前年度に比べ481,081,741円(5.3%)の増加となっている。

これは、主として社会福祉費のうち児童発達支援センター設立準備費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、児童発達支援センター設立準備事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	2,723,648,497 円
児童福祉費	児童措置費	2,032,810,706 円
社会福祉費	後期高齢者医療費	999,543,662 円
社会福祉費	老人福祉費	999,493,255 円

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,358,130,000	2,255,683,901	0	102,446,099	95.7	
内訳	保健衛生費	1,492,414,000	1,398,321,955	0	94,092,045	93.7
	清掃費	864,683,000	856,328,946	0	8,354,054	99.0
	上水道費	1,033,000	1,033,000	0	0	100.0
令和2年度	2,160,558,000	1,716,260,974	403,147,000	41,150,026	79.4	
増減	197,572,000	539,422,927	△403,147,000	61,296,073	16.3	

支出済額は前年度に比べ539,422,927円(31.4%)の増加となっている。

これは、主として保健衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	828,601,857 円
保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費	520,593,796 円
保健衛生費	予防費	371,157,129 円

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,324,000	4,035,000	0	289,000	93.3
令和2年度	4,346,000	4,124,000	0	222,000	94.9
増減	△22,000	△89,000	0	67,000	△ 1.6

支出済額は前年度に比べ89,000円(2.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	1,467,909,000	1,418,334,890	600,000	48,974,110	96.6	
内訳	農業費	1,467,749,000	1,418,179,890	600,000	48,969,110	96.6
	水産業費	160,000	155,000	0	5,000	96.9
令和2年度	1,356,020,000	1,317,540,944	0	38,479,056	97.2	
増減	111,889,000	100,793,946	600,000	10,495,054	△ 0.6	

支出済額は前年度に比べ100,793,946円(7.7%)の増加となっている。

これは、主として農業費のうち農業施設管理費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、農業委員会事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業土木費	854,589,652円
農業費	農業集落排水費	327,176,000円
農業費	農業施設管理費	102,064,466円
農業費	農業総務費	63,815,791円

7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	103,035,000	99,783,412	0	3,251,588	96.8
令和2年度	101,593,000	98,726,807	0	2,866,193	97.2
増減	1,442,000	1,056,605	0	385,395	△ 0.4

支出済額は前年度に比べ1,056,605円(1.1%)の増加となっている。

これは、主として商工振興費の増加によるものである。

支出の主なものは、商工振興費98,440,346円である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,361,302,000	1,296,787,735	581,000	63,933,265	95.3
内 訳	土木管理費	244,115,000	236,040,293	8,074,707	96.7
	道路橋梁費	381,346,000	356,023,086	24,741,914	93.4
	都市計画費	735,841,000	704,724,356	31,116,644	95.8
令和2年度	1,184,539,000	1,076,463,660	47,018,000	61,057,340	90.9
増 減	176,763,000	220,324,075	△46,437,000	2,875,925	4.4

支出済額は前年度に比べ220,324,075円（20.5%）の増加となっている。

これは、主として都市計画費のうち都市計画総務費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、道路新設改良一般事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	下水道費	398,779,432 円
都市計画費	都市計画総務費	305,944,924 円
道路橋梁費	道路維持費	270,361,710 円
土木管理費	土木総務費	236,040,293 円

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	877,385,000	858,460,315	0	18,924,685	97.8
令和2年度	936,361,000	905,929,725	0	30,431,275	96.8
増 減	△58,976,000	△47,469,410	0	△11,506,590	1.0

支出済額は前年度に比べ47,469,410円（5.2%）の減少となっている。

これは、主として常備消防費の減少によるものである。

支出の主なものは、常備消防費762,621,807円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,559,763,000	2,428,989,810	55,002,000	75,771,190	94.9	
内 訳	教育総務費	427,365,000	404,323,734	0	23,041,266	94.6
	小学校費	497,427,000	432,605,190	55,002,000	9,819,810	87.0
	中学校費	392,411,000	380,478,416	0	11,932,584	97.0
	社会教育費	239,514,000	228,419,102	0	11,094,898	95.4
	保健体育費	873,350,000	854,348,297	0	19,001,703	97.8
	幼稚園費	129,696,000	128,815,071	0	880,929	99.3
令和2年度	3,586,863,000	3,126,336,590	254,577,000	205,949,410	87.2	
増減	△1,027,100,000	△697,346,780	△199,575,000	△130,178,220	7.7	

支出済額は前年度に比べ697,346,780円(22.3%)の減少となっている。

これは、主として小学校費のうち学校管理費の減少によるものである。

なお、翌年度繰越額は、小学校トイレ改修事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健体育費	学校給食管理費	622,646,214円
教育総務費	事務局費	394,893,791円
小学校費	学校管理費	359,076,211円
中学校費	学校管理費	314,935,426円

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,207,853,000	2,198,093,077	0	9,759,923	99.6
令和2年度	2,159,856,000	2,149,655,633	0	10,200,367	99.5
増減	47,997,000	48,437,444	0	△440,444	0.1

支出済額は前年度に比べ48,437,444円(2.3%)の増加となっている。

これは、主として元金の増加によるものである。

支出の主なものは、元金2,116,276,513円である。

12款 予備費

(単位：円)

区分	当初予算額	充用額
令和3年度	20,000,000	10,786,000
令和2年度	20,000,000	7,542,000
増減	0	3,244,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

(単位：円)

款	充用科目			充用額
	項	目	節	
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	12 委託料	505,000
02 総務費	08 支所費	01 支所費	10 需用費	176,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10 需用費	484,000
03 民生費	01 社会福祉費	06 児童発達支援センター設立準備費	11 役員費	526,000
03 民生費	02 児童福祉費	03 保育園費	10 需用費	495,000
03 民生費	02 児童福祉費	04 児童館費	10 需用費	634,000
04 衛生費	01 保健衛生費	06 保健衛生施設費	10 需用費	284,000
06 農林水産業費	01 農業費	06 農業施設管理費	10 需用費	2,046,000
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	10 需用費	3,985,000
10 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	10 需用費	823,000
10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	10 需用費	388,000
10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設費	10 需用費	440,000
合 計				10,786,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ3会計で、合計の予算現額は13,648,239,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	13,419,277,630円
歳出決算額	12,959,406,866円
歳入歳出差引額	459,870,764円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,602,658,000	6,602,918,623	6,457,415,177	145,503,446
内 事業勘定	6,477,552,000	6,493,952,496	6,354,814,711	139,137,785
直営診療施設勘定	125,106,000	108,966,127	102,600,466	6,365,661
後期高齢者医療	1,087,563,000	1,042,437,806	1,032,388,556	10,049,250
介護保険	5,958,018,000	5,773,921,201	5,469,603,133	304,318,068
内 保険事業勘定	5,948,154,000	5,765,897,319	5,461,579,251	304,318,068
サービス事業勘定	9,864,000	8,023,882	8,023,882	0
合 計	13,648,239,000	13,419,277,630	12,959,406,866	459,870,764

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		13,648,239,000	13,353,837,000	294,402,000	102.2
歳 入 決 算 額		13,419,277,630	13,111,155,708	308,121,922	102.4
歳 出 決 算 額		12,959,406,866	12,681,960,124	277,446,742	102.2
歳入歳出差引額		459,870,764	429,195,584	30,675,180	107.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		459,870,764	429,195,584	30,675,180	107.1

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,477,552,000	6,472,851,000	4,701,000	100.1
歳 入 決 算 額		6,493,952,496	6,362,948,274	131,004,222	102.1
歳 出 決 算 額		6,354,814,711	6,261,556,526	93,258,185	101.5
歳入歳出差引額		139,137,785	101,391,748	37,746,037	137.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		139,137,785	101,391,748	37,746,037	137.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康 保 險 税	1,251,227,000	1,432,351,081	1,250,838,141	25,967,869	155,545,071	100.0	87.3
2	県支出金	4,544,374,000	4,511,775,489	4,511,775,489	0	0	99.3	100.0
3	財産収入	2,378,000	1,810,000	1,810,000	0	0	76.1	100.0
4	繰入金	615,118,000	603,658,026	603,658,026	0	0	98.1	100.0
5	繰越金	58,669,000	101,391,748	101,391,748	0	0	172.8	100.0
6	諸収入	5,786,000	24,770,234	24,479,092	98,173	192,969	423.1	98.8
	合 計	6,477,552,000	6,675,756,578	6,493,952,496	26,066,042	155,738,040	100.3	97.3

収入済額は前年度に比べ131,004,222円（2.1%）の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和3年度	令和2年度
現 年 分	1,254,994,800	1,209,443,822	24,100	45,526,878	96.4	96.3
滞納繰越分	177,356,281	41,394,319	25,943,769	110,018,193	23.3	27.3
合 計	1,432,351,081	1,250,838,141	25,967,869	155,545,071	87.3	87.1

不納欠損額は前年度に比べ10,146,641円（64.1%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	94,761,000	85,769,317	0	8,991,683	90.5
2	保 険 給 付 費	4,481,785,000	4,394,893,117	0	86,891,883	98.1
3	国民健康保険 事業費納付金	1,809,786,000	1,809,784,513	0	1,487	100.0
4	保 健 事 業 費	73,968,000	58,230,264	0	15,737,736	78.7
5	基 金 積 立 金	2,378,000	1,810,000	0	568,000	76.1
6	諸 支 出 金	5,614,000	4,327,500	0	1,286,500	77.1
7	予 備 費	9,260,000	0	0	9,260,000	0.0
	合 計	6,477,552,000	6,354,814,711	0	122,737,289	98.1

支出済額は前年度に比べ93,258,185円（1.5%）の増加となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		125,106,000	127,777,000	△ 2,671,000	97.9
歳 入 決 算 額		108,966,127	116,703,814	△ 7,737,687	93.4
歳 出 決 算 額		102,600,466	109,411,389	△ 6,810,923	93.8
歳入歳出差引額		6,365,661	7,292,425	△ 926,764	87.3
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		6,365,661	7,292,425	△ 926,764	87.3

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	診療収入	100,854,000	80,945,329	80,945,329	0	0	80.3	100.0
2	使用料及び手数料	559,000	201,732	201,732	0	0	36.1	100.0
3	財産収入	546,000	547,000	547,000	0	0	100.2	100.0
4	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
5	繰入金	14,001,000	14,000,000	14,000,000	0	0	100.0	100.0
6	繰越金	3,142,000	7,292,425	7,292,425	0	0	232.1	100.0
7	諸収入	6,003,000	5,729,641	5,729,641	0	0	95.4	100.0
8	国庫支出金	0	250,000	250,000	0	0	—	100.0
	合 計	125,106,000	108,966,127	108,966,127	0	0	87.1	100.0

収入済額は前年度に比べ7,737,687円（6.6％）の減少となっている。

歳 出

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	医業費	53,197,000	39,211,455	0	13,985,545	73.7
3	施設整備費	250,000	248,600	0	1,400	99.4
4	基金費	547,000	547,000	0	0	100.0
5	予備費	642,000	0	0	642,000	0.0
	合 計	125,106,000	102,600,466	0	22,505,534	82.0

支出済額は前年度に比べ6,810,923円（6.2％）の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		1,087,563,000	1,035,364,000	52,199,000	105.0
歳 入 決 算 額		1,042,437,806	1,018,587,774	23,850,032	102.3
歳 出 決 算 額		1,032,388,556	990,491,676	41,896,880	104.2
歳入歳出差引額		10,049,250	28,096,098	△ 18,046,848	35.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		10,049,250	28,096,098	△ 18,046,848	35.8

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	859,945,000	818,995,134	815,100,634	229,500	3,665,000	94.8	99.5
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3	繰入金	197,896,000	197,896,000	197,896,000	0	0	100.0	100.0
4	諸収入	1,623,000	1,345,074	1,345,074	0	0	82.9	100.0
5	雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
6	繰越金	28,097,000	28,096,098	28,096,098	0	0	100.0	100.0
	合 計	1,087,563,000	1,046,332,306	1,042,437,806	229,500	3,665,000	95.9	99.6

収入済額は前年度に比べ23,850,032円 (2.3%) の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	14,231,000	12,720,730	0	1,510,270	89.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,070,219,000	1,017,293,828	0	52,925,172	95.1
3	諸支出金	3,113,000	2,373,998	0	739,002	76.3
	合 計	1,087,563,000	1,032,388,556	0	55,174,444	94.9

支出済額は前年度に比べ41,896,880円 (4.2%) の増加となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		5,948,154,000	5,698,707,000	249,447,000	104.4
歳 入 決 算 額		5,765,897,319	5,594,519,671	171,377,648	103.1
歳 出 決 算 額		5,461,579,251	5,302,104,358	159,474,893	103.0
歳入歳出差引額		304,318,068	292,415,313	11,902,755	104.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		304,318,068	292,415,313	11,902,755	104.1

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保 険 料	1,270,163,000	1,276,765,980	1,268,320,880	2,018,752	6,426,348	99.9	99.3
2	分担金及び負担金	6,000	4,923	4,923	0	0	82.1	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	110,000	110,000	0	0	11,000.0	100.0
4	国庫支出金	1,211,918,000	1,202,251,528	1,202,251,528	0	0	99.2	100.0
5	支払基金交付金	1,457,230,000	1,379,858,000	1,379,858,000	0	0	94.7	100.0
6	県支出金	812,697,000	771,780,875	771,780,875	0	0	95.0	100.0
7	財産収入	3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	0	100.0	100.0
8	繰入金	900,696,000	847,626,722	847,626,722	0	0	94.1	100.0
9	繰越金	292,415,000	292,415,313	292,415,313	0	0	100.0	100.0
10	諸収入	27,000	967,812	528,078	307,652	132,082	1,955.8	54.6
	合 計	5,948,154,000	5,774,782,153	5,765,897,319	2,326,404	6,558,430	96.9	99.8

収入済額は前年度に比べ171,377,648円（3.1％）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	122,764,000	111,783,058	0	10,980,942	91.1
2	保 険 給 付 費	5,214,778,000	4,918,167,716	0	296,610,284	94.3
3	地 域 支 援 事 業 費	295,189,000	276,643,138	0	18,545,862	93.7
4	基 金 積 立 金	239,076,000	83,001,000	0	156,075,000	34.7
5	公 債 費	400,000	0	0	400,000	0.0
6	諸 支 出 金	74,947,000	71,984,339	0	2,962,661	96.0
7	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	合 計	5,948,154,000	5,461,579,251	0	486,574,749	91.8

支出済額は前年度に比べ159,474,893円（3.0%）の増加となっている。

(6) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度		前年度対比	
	令和3年度	令和2年度	増減	比率
予 算 現 額	9,864,000	19,138,000	△ 9,274,000	51.5
歳 入 決 算 額	8,023,882	18,396,175	△ 10,372,293	43.6
歳 出 決 算 額	8,023,882	18,396,175	△ 10,372,293	43.6
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	サービス収入	1,494,000	1,374,634	1,374,634	0	0	92.0	100.0
2	繰入金	8,367,000	6,649,023	6,649,023	0	0	79.5	100.0
3	繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4	諸収入	2,000	225	225	0	0	11.3	100.0
	合 計	9,864,000	8,023,882	8,023,882	0	0	81.3	100.0

収入済額は前年度に比べ10,372,293円（56.4%）の減少となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	9,864,000	8,023,882	0	1,840,118	81.3

支出済額は前年度に比べ10,372,293円（56.4%）の減少となっている。

5 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,045,935㎡、建物221,982㎡、無体財産権2件、有価証券31,500,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	959,631	0	959,631
普 通 財 産	80,635	5,669	86,304
合 計	1,040,266	5,669	1,045,935

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,045,935㎡で、前年度に比べて5,669㎡増加となっている。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	219,318	△ 247	219,071
普 通 財 産	3,851	△ 940	2,911
合 計	223,169	△ 1,187	221,982

建物の当年度末現在高は、221,982㎡で、前年度に比べて1,187㎡減少となっている。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	31,500,000	0	31,500,000

有価証券の当年度末現在高は31,500,000円で、当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	4,422,000	0	4,422,000
出 資 金	2,950,000	0	2,950,000
合 計	7,372,000	0	7,372,000

出資による権利の当年度末現在高は7,372,000円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	151	1	5	147

当年度末現在の物品（車輛）は147点で、前年度に比べて4点の減少である。

(3) 基金

積立基金現在高表

(単位：円)

区 分		令和2年度末 現在高	増 減 高	令和3年度末 現在高	
一般 会 計	財政調整基金	5,706,069,953	△36,742,000	5,669,327,953	
	減債基金	683,459,515	4,335,000	687,794,515	
	公共事業整備基金	6,295,155,635	716,913,000	7,012,068,635	
	地域福祉振興基金	776,337,294	△95,082,000	681,255,294	
	ふるさとづくり事業推進基金	195,539,145	△7,856,000	187,683,145	
	地域し尿処理施設 維持管理事業基金	38,637,046	3,430,804	42,067,850	
	地域づくり振興基金	2,850,000,000	0	2,850,000,000	
	市民協働まちづくり基金	38,260,213	38,710,000	76,970,213	
	立田地域交流拠点施設整備基金	39,887,861	3,250,000	43,137,861	
	森林環境譲与税基金	7,618,000	5,141,000	12,759,000	
	計	16,630,964,662	632,099,804	17,263,064,466	
	特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	337,462,535	△183,190,000	154,272,535
		国民健康保険八開診療所 運営準備基金	89,363,226	△13,453,000	75,910,226
介護給付費準備基金		472,746,690	39,873,000	512,619,690	
計		899,572,451	△156,770,000	742,802,451	
事 業 会 計	農業集落排水事業等基金	851,557,784	△154,724,000	696,833,784	
	公共下水道事業基金	256,453,300	1,599,000	258,052,300	
	計	1,108,011,084	△153,125,000	954,886,084	
合 計		18,638,548,197	322,204,804	18,960,753,001	

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め15基金18,960,753,001円で、前年度末現在と比較すると322,204,804円増加した。

増加した基金は、公共事業整備基金始め8基金、減少した基金は、国民健康保険支払準備基金始め6基金、増減がない基金は、地域づくり振興基金である。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6 む す び

以上が令和3年度の愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

令和3年度には、厳しい財政状況が続くなか、各種諸事業が実施された。

新型コロナウイルス感染症対策の推進においては、市内小中学校給食費無償化事業・給食費等支援事業や子育て世帯生活支援特別給付金など子育て世帯への支援を推進し、地域経済の活性化のためのプレミアム付商品券事業、公共施設等における感染防止対策の推進など一定の成果が認められた。防災対策としては、移動系の防災行政無線設備を更新し、発災時に正確かつ迅速に対応できるよう努められた。また、福祉関連事業としては、児童発達支援センターの建設を手掛け、発達障害児等の療育、支援の充実を図られた。

一般会計の決算は、歳入27,262,962,563円、歳出26,205,573,480円となり、令和3年度においては、特別定額給付金給付事業費の減などにより、前年度に比べ歳入4,112,708,170円（13.1%）、歳出3,982,245,684円（13.2%）ともにそれぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,057,389,083円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源7,087,000円を差し引いた実質収支額は、1,050,302,083円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も75,110,514円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、地方交付税448,960,000円（8.6%）、繰越金281,281,039円（31.0%）、市債260,542,000円（16.9%）である。一方、減少している主なものは、特別定額給付金の減により国庫支出金5,207,231,302円（50.1%）、繰入金181,514,907円（14.1%）である。

歳出のうち増加している主なものは、衛生費539,422,927円（31.4%）、民生費481,081,741円（5.3%）である。一方、減少しているものは、総務費4,625,971,810円（44.1%）、教育費697,346,780円（22.3%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め3特別会計の決算については、歳入13,419,277,630円、歳出12,959,406,866円となり、前年度に比べ、歳入は308,121,922円（2.4%）、歳出は277,446,742円（2.2%）と共に増加している。

形式収支額、実質収支額は共に459,870,764円で、前年度に引き続き黒字になっている。また、単年度収支額についても、30,675,180円の黒字になっている。

歳入のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計繰越金28,096,098円（538.6%）である。

歳出のうち増加している主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）基金積立金83,001,000円（2,920.4%）である。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率87.5%（前年度90.7%）、実質収支比率6.7%（前年度6.4%）、財政力指数0.61（前年度0.63）、公債費負担比率11.4%（前年度11.7%）となっており、健全性は保たれている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの係数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されていると認められた。また、基金運用状

況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の財政状況は、市税の大きな増収が見込めない中、地方交付税の合併算定替による増額も終了し、本来の姿となった。ただ、新型コロナウイルス感染症対策も依然継続しており、それに伴う地方創生臨時交付金の歳入はあるものの、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。

このようななか、市民サービスの向上と財政健全化のため、引き続き企業誘致などによる自主財源の確保に努め、事業の実施に当たっては、住民の福祉の向上を目指し、必要性及び費用対効果を考慮のうえ、効果的・効率的に実施されることを期待し、将来像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向け邁進していただきたい。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	41
2	各会計決算収支状況一覧表	・ ・ ・ ・ ・	43
3	財政分析年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	45

歳 入 歳 出

会 計 別		区 分	歳 入		
			総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計			27,262,962,563	1,512,198	27,261,450,365
特 別 会 計			13,419,277,630	1,427,701,771	11,991,575,859
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		6,493,952,496	418,658,026	6,075,294,470
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)		108,966,127	0	108,966,127
	後 期 高 齢 者 医 療		1,042,437,806	197,896,000	844,541,806
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)		5,765,897,319	804,498,722	4,961,398,597
	介 護 保 険 (サービス 事 業 勘 定)		8,023,882	6,649,023	1,374,859
合 計			40,682,240,193	1,429,213,969	39,253,026,224

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
26,205,573,480	2,147,388,180	24,058,185,300	1,057,389,083	3,203,265,065
12,959,406,866	8,161,221	12,951,245,645	459,870,764	△959,669,786
6,354,814,711	0	6,354,814,711	139,137,785	△279,520,241
102,600,466	0	102,600,466	6,365,661	6,365,661
1,032,388,556	1,512,198	1,030,876,358	10,049,250	△186,334,552
5,461,579,251	6,649,023	5,454,930,228	304,318,068	△493,531,631
8,023,882	0	8,023,882	0	△6,649,023
39,164,980,346	2,155,549,401	37,009,430,945	1,517,259,847	2,243,595,279

各 会 計 決 算 収

会 計 別	区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
一 般 会 計		27,262,962,563	26,205,573,480	1,057,389,083	7,087,000
特 別 会 計		13,419,277,630	12,959,406,866	459,870,764	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,493,952,496	6,354,814,711	139,137,785	0
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	108,966,127	102,600,466	6,365,661	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,042,437,806	1,032,388,556	10,049,250	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,765,897,319	5,461,579,251	304,318,068	0
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	8,023,882	8,023,882	0	0
合 計		40,682,240,193	39,164,980,346	1,517,259,847	7,087,000

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H-I+J)
1,050,302,083	975,191,569	75,110,514	808,238,000	844,980,000	0	38,368,514
459,870,764	429,195,584	30,675,180			0	30,675,180
139,137,785	101,391,748	37,746,037			0	37,746,037
6,365,661	7,292,425	△926,764			0	△926,764
10,049,250	28,096,098	△18,046,848			0	△18,046,848
304,318,068	292,415,313	11,902,755			0	11,902,755
0	0	0			0	0
1,510,172,847	1,404,387,153	105,785,694			808,238,000	844,980,000

※H及びIについては財政調整基金を計上。

財 政 分 析 年

分 析 項 目	令和3年度	令和2年度	算 式
経常収支比率	87.5%	90.7%	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	6.7%	6.4%	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財政力指数	0.61	0.63	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$
公債費負担比率	11.4%	11.7%	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

度 別 比 較 表

説	明
	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。</p>
	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p>
	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。</p> <p>この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。</p>
	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。</p> <p>この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>

水 道 事 業 会 計

4愛西監第74号
令和4年8月2日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静 治

愛西市監査委員 山岡 幹 雄

令和3年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	47
第2	審 査 の 期 間	47
第3	審 査 の 方 法	47
第4	審 査 の 結 果	47
第5	決 算 の 概 要	48
1	業 務 の 実 績	48
2	事 業 の 状 況	48
3	予 算 執 行 状 況	49
4	経 営 状 況	51
5	財 政 状 況	53
6	資 金 の 状 況	54
7	経 営 分 析	56
8	む す び	58
	決 算 審 査 資 料	59

令和3年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度愛西市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。(数字は八開・佐織給水地区の合計)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
				増減(△)	(%)
年度末住民登録人口		25,896 人	26,152 人	△ 256 人	99.0
年度末給水人口		25,834 人	26,087 人	△ 253 人	99.0
普 及 率		99.8 %	99.8 %	0.0 点	100.0
年度末給水戸数		10,344 戸	10,270 戸	74 戸	100.7
年 間 配 水 量		2,934,380 m ³	2,965,977 m ³	△ 31,597 m ³	98.9
内 訳	自己水源配水量	750,108 m ³	787,459 m ³	△ 37,351 m ³	95.3
	県営水道配水量	2,184,272 m ³	2,178,518 m ³	5,754 m ³	100.3
県水受水依存率		74.4 %	73.5 %	0.9 点	101.2
年 間 有 収 水 量		2,655,086 m ³	2,680,310 m ³	△ 25,224 m ³	99.1
有 収 率		90.5 %	90.4 %	0.1 点	100.1
一日最大配水量		8,711 m ³	8,665 m ³	46 m ³	100.5
一日平均配水量		8,039 m ³	8,126 m ³	△ 87 m ³	98.9
配水管延長		224,198 m	224,226 m	△ 28 m	100.0
有収水量 1m ³ あたり	供給単価	148.78 円	128.82 円	19.96 円	115.5
	給水原価	156.21 円	159.77 円	△ 3.56 円	97.8
県水1m ³ あたり受水費(税抜)		73.85 円	74.34 円	△ 0.49 円	99.3

本年度の給水人口は25,834人、給水戸数は10,344戸で、前年度に比べ給水人口は253人(1.0%)減少し、給水戸数は74戸(0.7%)増加している。

年間配水量は2,934,380m³、年間有収水量は2,655,086m³で、前年度に比べ年間配水量は31,597m³(1.1%)減少し、年間有収水量は25,224m³(0.9%)減少している。

有収率は90.5%、県水受水依存率は74.4%で、前年度に比べ有収率は0.1ポイント上昇し、県水受水依存率は0.9ポイント上昇している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、町方町及び見越町地内他の下水道工事に伴う水道移設等工事、下大牧町地内及び江西町地内を始めとする配水管布設替等工事、これらの工事に係る設計委託業務、佐織西部浄水場のろ過装置ろ材及び電気設備更新工事である。また、令和3年度から令和4年度までの債務負担行為による水道施設台帳整備事業による業務委託である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
水道事業収益	495,563,000	490,531,825	△ 5,031,175	99.0
内				
営業収益	445,047,000	439,883,130	△ 5,163,870	98.8
営業外収益	50,512,000	50,648,695	136,695	100.3
訳				
特別利益	4,000	0	△ 4,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は490,531,825円となり、予算額に対する収入率は99.0%（前年度99.0%）で、前年度に比べ2,365,449円の収入減となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料434,523,085円、営業外収益において一般会計繰入金29,273,810円である。

イ 支出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
水道事業費用	499,019,000	464,613,193	34,405,807	93.1
内				
営業費用	483,292,000	453,427,087	29,864,913	93.8
営業外費用	11,933,000	9,973,106	1,959,894	83.6
訳				
特別損失	1,794,000	1,213,000	581,000	67.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、464,613,193円で、予算額に対する執行率は93.1%（前年度92.1%）で、不用額は34,405,807円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費178,174,572円、有形固定資産減価償却費127,138,203円であり、営業外費用において消費税6,543,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	56,196,000	35,818,200	△ 20,377,800	63.7
内 分 担 金	9,688,000	13,697,200	4,009,200	141.4
内 工 事 負 担 金	46,508,000	22,121,000	△ 24,387,000	47.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は35,818,200円、予算額に対する収入率は63.7%(前年度110.4%)で、予算額に対して20,377,800円の収入減となっている。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	332,561,000	213,266,095	0	119,294,905	64.1
内 建 設 改 良 費	307,334,000	188,040,751	0	119,293,249	61.2
内 企 業 債 償 還 金	25,227,000	25,225,344	0	1,656	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は213,266,095円、予算額に対する執行率は64.1%(前年度85.5%)で、不用額は119,294,905円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費113,856,600円、企業債償還金において元金償還金25,225,344円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額177,447,895円は、過年度分損益勘定留保資金165,438,623円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,009,272円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 3 年度	450,527,132	98.4	436,847,196	97.1	13,679,936	166.9
令和 2 年度	457,959,784	104.4	449,760,842	99.6	8,198,942	△ 65.2

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益	399,904,639	88.8	349,280,260	76.3	50,624,379	114.5
内 訳						
給水収益	395,022,556	87.7	345,279,368	75.4	49,743,188	114.4
その他営業収益	4,882,083	1.1	4,000,892	0.9	881,191	122.0
営 業 外 収 益	50,622,493	11.2	108,679,524	23.7	△ 58,057,031	46.6
内 訳						
受取利息及び配当金	50,638	0.0	64,953	0.0	△ 14,315	78
他会計補助金	29,273,810	6.5	87,261,015	19.0	△ 57,987,205	33.5
長期前受金戻入	20,884,315	4.6	20,974,104	4.6	△ 89,789	99.6
雑 収 益	413,730	0.1	379,452	0.1	34,278	109
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳						
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	450,527,132	100.0	457,959,784	100.0	△ 7,432,652	98.4

「費用」

科目	年度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)
営業費用		429,561,425	98.3	437,481,518	97.3	△ 7,920,093	98.2
内訳	原水及び浄水費	193,717,788	44.3	187,455,259	41.7	6,262,529	103.3
	配水及び給水費	24,484,734	5.6	23,199,486	5.2	1,285,248	105.5
	総 係 費	83,850,806	19.2	94,692,346	21.1	△ 10,841,540	88.6
	減価償却費	127,138,203	29.1	131,900,709	29.3	△ 4,762,506	96.4
	資産減耗費	369,894	0.1	233,718	0.0	136,176	158.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用		6,072,771	1.4	11,730,159	2.6	△ 5,657,388	51.8
内訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,430,106	0.8	3,837,053	0.8	△ 406,947	89.4
	雑 支 出	2,642,665	0.6	7,893,106	1.8	△ 5,250,441	33.5
	消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		1,213,000	0.3	549,165	0.1	663,835	220.9
内訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	1,213,000	0.3	549,165	0.1	663,835	220.9
合 計		436,847,196	100.0	449,760,842	100.0	△ 12,913,646	97.1

当年度の経営収支は、総収益450,527,132円に対して、総費用436,847,196円で、差し引き13,679,936円の純利益となっている。

なお、営業収益は399,904,639円で、前年度に比べ50,624,379円(14.5%)増加しており、増加の要因としては、水道使用料が49,743,188円(14.4%)増加したことが考えられる。

営業外収益は50,622,493円で、前年度に比べ58,057,031円(53.4%)減少しており、減少の要因としては、他会計補助金が57,987,205円(66.5%)減少したことが考えられる。

一方、営業費用は429,561,425円で、前年度に比べ7,920,093円(1.8%)減少しており、減少の要因としては、総係費が減少したことが考えられる。

営業外費用は6,072,771円で前年度に比べ5,657,388円(48.2%)減少しており、減少の要因としては、雑支出が減少したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
資 産	3,752,215,209	100.0	3,730,842,142	100.0	21,373,067	100.6	
内 訳	固定資産	2,980,849,944	79.4	2,935,582,762	78.7	45,267,182	101.5
	流動資産	771,365,265	20.6	795,259,380	21.3	△ 23,894,115	97.0
負 債	944,517,904	25.2	949,276,773	25.4	△ 4,758,869	99.5	
内 訳	固定負債	156,670,895	4.2	182,310,192	4.9	△ 25,639,297	85.9
	流動負債	158,888,700	4.2	137,233,957	3.6	21,654,743	115.8
	繰延収益	628,958,309	16.8	629,732,624	16.9	△ 774,315	99.9
資 本	2,807,697,305	74.8	2,781,565,369	74.6	26,131,936	100.9	
内 訳	資本金	1,862,189,035	49.6	1,862,189,035	49.9	0	100.0
	剰余金	945,508,270	25.2	919,376,334	24.7	26,131,936	102.8
負債・資本計	3,752,215,209	100.0	3,730,842,142	100.0	21,373,067	100.6	

(1) 資産

当年度の資産総額は3,752,215,209円で、前年度に比べ21,373,067円（0.6%）増加している。

ア 固定資産

総額は2,980,849,944円で、前年度に比べ45,267,182円（1.5%）増加しており、増加の要因としては、構築物が37,317,467円（1.4%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は771,365,265円で、前年度に比べ23,894,115円（3.0%）減少しており、減少の要因としては、未収金が71,982,078円（32.9%）減少したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は3,752,215,209円で、前年度に比べ21,373,067円（0.6%）増加している。

ア 固定負債

総額は156,670,895円で、前年度に比べ25,639,297円（14.1%）減少しており、減少の要因としては、次年度の企業債の償還分の25,639,297円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

総額は158,888,700円で、前年度に比べ21,654,743円（15.8%）増加しており、増加の要因としては、未払金が31,099,012円（32.9%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は628,958,309円で、前年度に比べ774,315円（0.1%）減少しており、減少の要因としては、長期前受金収益化累計額が減少したことが考えられる。

エ 資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は945,508,270円で、前年度に比べ26,131,936円（2.8%）増加しており、増加の要因としては、資本剰余金の加入者分担金が12,542,000円（2.5%）増加、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が13,679,936円（3.9%）増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和3年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額	単位：円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は損失）	13,679,936	
減価償却費	127,138,203	
固定資産除却費	369,894	
減損損失	0	
引当金の増減額（△は減少）	1,776,781	
長期前受金戻入額	△ 20,884,315	
受取利息及び受取配当金	△ 50,638	
支払利息	3,430,106	
有形固定資産売却損益（△は益）	0	
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,344,227	
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,890,260	
たな卸資産の増減額（△は増加）	64,120	
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 11,574,222	
小 計	104,715,378	
利息及び配当金の受取額	50,638	
利息の支払額	△ 3,430,106	
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,335,910	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 137,786,007	
有形固定資産の売却による収入	0	
有価証券の売却による収入	0	
工事負担金等による収入	59,667,765	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,118,242	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	0	
一時借入金の返済による支出	0	
企業債による収入	0	
企業債の償還による支出	△ 25,225,344	
他会計借入金による収入	0	
他会計借入金の返済による支出	0	
他会計からの出資による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,225,344	
現金預金の増減額	△ 2,007,676	
期首現金預金の残高	729,906,311	
期末現金預金の残高	727,898,635	

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、当市においては高い比率となっている。これは、令和3年度までの建設工事の進捗状況によって、企業債の借入れがなかったためと考えられ、今後計画が進むにつれ徐々に減少していくものと思われる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は91.6%で、前年度(91.4%)と比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は83.0%で、前年度(81.7%)と比較して1.3ポイント上昇している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は485.5%で、前年度(579.5%)と比較して94.0ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 485.4%で、前年度（579.4%）と比較して94.0ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和 3 年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	91.6%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.0%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	485.5%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	485.4%

8 むすび

以上が令和3年度の愛西市水道事業会計決算に対する審査の概要である。

建設改良事業としては、町方町及び見越町地内他の下水道整備工事に伴う水道移設等の工事、下大牧町及び江西町地内を始めとする配水管布設替工事など配水機能の充実及び改善に努められた。また、今後における適切な資産及び施設管理の充実化を図るため、佐織西部浄水場のろ過装置ろ材及び電気設備の更新工事などの施設改善が行われた。

この他、今後の水道事業の円滑化を図るための水道施設台帳の整備も手掛けられている。

新型コロナウイルス感染症対策事業としては、引き続き上水道料金の基本料金分を免除し、対象期間の基本料金相当分を一般会計から繰り入れられ、住民の負担軽減が図られた。

水需要状況では、年間配水量が2,934,380^m³（対前年度比98.9%）、年間有収水量が2,655,086^m³（対前年度比99.1%）と減少している。これにより有収率は90.5%となり、前年度より0.1ポイント増加している。これは昨年引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増え、給水収益・水道使用料が以前と比し増加したことによるものと考えられる。

水道は、生活及び社会経済活動にとって欠くことのできないライフラインとして、災害時などの非常時にも常に最低限の水供給が可能となるよう、施設の強靱化の推進が求められる。

また、有収率向上のために漏水量の管理、配水施設の漏水防止対策、効果的な漏水調査の実施と早期の改善対策が不可欠であり、今後も管路及び施設を計画的に更新することで、水道施設の充実・強化に努められたい。

令和3年度においては黒字であるが、本市の水需要は、給水戸数の大幅な変化が見込めず、市民の節水意識の高まりや、節水機器の普及、給水人口の減少などに加え、配水管等水道施設の老朽化や耐震化への対応に多額の資金が必要となることを見込まれることから、中長期的な経営の基本計画である『愛西市水道事業経営戦略』に基づき、将来にわたって安定的に事業が継続されるよう経営の効率化・健全化の状況や、課題等を的確に把握し、安全・快適な給水に向けて、なお一層健全な水道事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	59
資料2	比 較 損 益 計 算 書	61
資料3	貸借対照表の構成・比較表	63
資料4	費 用 節 別 比 較 表	65

資料1

予 算 決 算 対 照 表

(税込み)

収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 3 年 度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	令 和 2 年 度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 収 入	495,563,000	100.0	(450,514,645) 490,531,825	100.0	99.0	99.0
営 業 収 益	445,047,000	89.8	(399,904,639) 439,883,130	89.7	98.8	98.6
営 業 外 収 益	50,512,000	10.2	(50,610,006) 50,648,695	10.3	100.3	100.6
特 別 利 益	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	56,196,000	100.0	(34,573,000) 35,818,200	100.0	63.7	110.4
分 担 金	9,688,000	17.2	(12,452,000) 13,697,200	38.2	141.4	126.1
工 事 負 担 金	46,508,000	82.8	22,121,000	61.8	47.6	107.3
補 て ん 財 源	216,445,000	100.0	177,447,895	100.0	82.0	76.4
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	200,357,000	92.6	165,438,623	93.2	82.6	79.3
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	16,088,000	7.4	12,009,272	6.8	74.6	51.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—	—

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(上水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		合 和 3 年 度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	合 和 2 年 度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 支 出	499,019,000	100.0	(440,747,531) 464,613,193	100.0	93.1	92.1
営 業 費 用	483,292,000	96.8	(429,561,425) 453,427,087	97.6	93.8	93.0
営 業 外 費 用	11,933,000	2.4	9,973,106	2.1	83.6	79.6
特 別 損 失	1,794,000	0.4	1,213,000	0.3	67.6	65.8
予 備 費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	332,561,000	100.0	(198,000,623) 213,266,095	100.0	64.1	85.5
建 設 改 良 費	307,334,000	92.4	(172,775,279) 188,040,751	88.2	61.2	83.6
企 業 債 償 還 金	25,227,000	7.6	25,225,344	11.8	100.0	100.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和3年度		令和2年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	429,561,425	98.3	437,481,518	97.3	△ 7,920,093	98.2
原水及び浄水費	193,717,788	44.3	187,455,259	41.7	6,262,529	103.3
配水及び給水費	24,484,734	5.6	23,199,486	5.2	1,285,248	105.5
総 係 費	83,850,806	19.2	94,692,346	21.0	△ 10,841,540	88.6
減価償却費	127,138,203	29.1	131,900,709	29.3	△ 4,762,506	96.4
資産減耗費	369,894	0.1	233,718	0.1	136,176	158.3
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	6,072,771	1.4	11,730,159	2.6	△ 5,657,388	51.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,430,106	0.8	3,837,053	0.8	△ 406,947	89.4
雑 支 出	2,642,665	0.6	7,893,106	1.8	△ 5,250,441	33.5
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	1,213,000	0.3	549,165	0.1	663,835	220.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	1,213,000	0.3	549,165	0.1	663,835	220.9
計	436,847,196	100.0	449,760,842	100.0	△ 12,913,646	97.1
純 利 益	13,679,936	—	8,198,942	—	5,480,994	166.9
合 計	450,527,132	—	457,959,784	—	△ 7,432,652	98.4

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	399,904,639	88.8	349,280,260	76.3	50,624,379	114.5
給 水 収 益	395,022,556	87.7	345,279,368	75.4	49,743,188	114.4
その他営業収益	4,882,083	1.1	4,000,892	0.9	881,191	122.0
営 業 外 収 益	50,622,493	11.2	108,679,524	23.7	△ 58,057,031	46.6
受取利息及び配当金	50,638	0.0	64,953	0.0	△ 14,315	78.0
他会計補助金	29,273,810	6.5	87,261,015	19.0	△ 57,987,205	33.5
長期前受金戻入	20,884,315	4.6	20,974,104	4.6	△ 89,789	99.6
雑 収 益	413,730	0.1	379,452	0.1	34,278	109.0
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	450,527,132	100.0	457,959,784	100.0	△ 7,432,652	98.4
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	450,527,132	—	457,959,784	—	△ 7,432,652	98.4

資料3

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和3年度		令和2年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定資産	2,980,849,944	79.4	2,935,582,762	78.7	45,267,182	101.5
有形固定資産	2,980,707,511	79.4	2,935,440,329	78.7	45,267,182	101.5
土地	40,093,900	1.1	40,093,900	1.1	0	100.0
建物	18,297,114	0.5	19,448,496	0.5	△ 1,151,382	94.1
構築物	2,617,963,058	69.8	2,580,645,591	69.2	37,317,467	101.4
機械及び装置	270,262,072	7.2	292,033,498	7.8	△ 21,771,426	92.5
車両運搬具	1,661,867	0.0	2,009,718	0.1	△ 347,851	82.7
工具、器具及び備品	969,500	0.0	1,209,126	0.0	△ 239,626	80.2
建設仮勘定	31,460,000	0.8	0	0.0	31,460,000	—
無形固定資産	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
電話加入権	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	771,365,265	20.6	795,259,380	21.3	△ 23,894,115	97.0
現金・預金	727,898,635	19.4	729,906,311	19.5	△ 2,007,676	99.7
未収金	44,379,956	1.2	66,141,494	1.8	△ 21,761,538	67.1
貸倒引当金	△ 1,028,951	0.0	△ 968,170	0.0	△ 60,781	106.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	115,625	0.0	179,745	0.0	△ 64,120	64.3
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	3,752,215,209	100.0	3,730,842,142	100.0	21,373,067	100.6

科 目		貸 方				比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
		令和 3 年度		令和 2 年度			
		金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
固 定 負 債	156,670,895	4.2	182,310,192	4.8	△ 25,639,297	85.9	
企 業 債	151,370,895	4.1	177,010,192	4.7	△ 25,639,297	85.5	
建設改良に要する企業債	151,370,895	4.1	177,010,192	4.7	△ 25,639,297	85.5	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
修繕引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	158,888,700	4.2	137,233,957	3.7	21,654,743	115.8	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	25,639,297	0.7	25,225,344	0.7	413,953	101.6	
建設改良に要する企業債	25,639,297	0.7	25,225,344	0.7	413,953	101.6	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	125,531,729	3.2	94,432,717	2.5	31,099,012	132.9	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,831,228	0.2	4,115,228	0.1	1,716,000	141.7	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	5,831,228	0.2	4,115,228	0.1	1,716,000	141.7	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	1,886,446	0.1	13,460,668	0.4	△ 11,574,222	14.0	
繰 延 収 益	628,958,309	16.8	629,732,624	16.9	△ 774,315	99.9	
長 期 前 受 金	1,149,923,177	—	1,129,813,177	—	20,110,000	101.8	
長期前受金収益化累計額	△ 520,964,868	—	△ 500,080,553	—	△ 20,884,315	104.2	
負 債 合 計	944,517,904	25.2	949,276,773	25.4	△ 4,758,869	99.5	
資 本 金	1,862,189,035	49.6	1,862,189,035	49.9	0	100.0	
自 己 資 本 金	1,862,189,035	49.6	1,862,189,035	49.9	0	100.0	
固 有 資 本 金	34,119,696	0.9	34,119,696	0.9	0	100.0	
繰 入 資 本 金	91,251,749	2.4	91,251,749	2.4	0	100.0	
組 入 資 本 金	569,392,864	15.2	569,392,864	15.3	0	100.0	
出 資 金	1,167,424,726	31.1	1,167,424,726	31.3	0	100.0	
剰 余 金	945,508,270	25.2	919,376,334	24.7	26,131,936	102.8	
資 本 剰 余 金	522,101,000	13.9	509,649,000	13.7	12,452,000	102.4	
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0	
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
加入者分担金	518,471,000	13.8	506,019,000	13.6	12,452,000	102.5	
利 益 剰 余 金	423,407,270	11.3	409,727,334	11.0	13,679,936	103.3	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	59,143,136	1.6	59,143,136	1.6	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	364,264,134	9.7	350,584,198	9.4	13,679,936	103.9	
資 本 合 計	2,807,697,305	74.8	2,781,565,369	74.6	26,131,936	100.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	3,752,215,209	100.0	3,730,842,142	100.0	21,373,067	100.6	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	56,283,098	12.9	69,602,474	15.5	△ 13,319,376	80.9
直接人件費	40,011,312	9.2	50,353,763	11.2	△ 10,342,451	79.5
給料	27,339,360	6.3	32,870,843	7.3	△ 5,531,483	83.2
手当	12,671,952	2.9	17,482,920	3.9	△ 4,810,968	72.5
間接人件費	16,271,786	3.7	19,248,711	4.3	△ 2,976,925	84.5
賞与引当金繰入額	4,161,228	0.9	4,115,228	0.9	46,000	101.1
法定福利費	12,110,558	2.8	15,133,483	3.4	△ 3,022,925	80.0
物 件 費	244,241,405	55.9	234,027,612	52.0	10,213,793	104.4
賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費	77,570	0.0	117,084	0.0	△ 39,514	66.3
報償費	665,600	0.2	26,000	0.0	639,600	2,560.0
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	1,078,687	0.2	859,725	0.2	218,962	125.5
燃料費	284,543	0.1	210,977	0.0	73,566	134.9
光熱水費	18,000	0.0	15,000	0.0	3,000	120.0
印刷製本費	1,266,475	0.3	80,000	0.0	1,186,475	1,583.1
通信運搬費	1,489,974	0.3	1,277,784	0.3	212,190	116.6
委託料	12,984,884	3.0	15,570,115	3.5	△ 2,585,231	83.4
手数料	9,864,110	2.3	9,744,836	2.2	119,274	101.2
賃借料	11,517,198	2.6	8,275,320	1.8	3,241,878	139.2
修繕費	26,869,429	6.1	21,938,087	4.9	4,931,342	122.5
動力費	14,883,637	3.4	13,944,448	3.1	939,189	106.7
薬品費	1,264,410	0.3	1,341,900	0.3	△ 77,490	94.2
研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
受水費	161,976,888	37.1	160,626,336	35.7	1,350,552	100.8

(上水道事業)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	8,814,596	2.0	13,996,329	3.1	△ 5,181,733	63.0
補償費	94,600	0.0	0	0.0	94,600	—
公課費	46,000	0.0	31,200	0.0	14,800	147.4
負担金	145,940	0.0	154,940	0.0	△ 9,000	94.2
会費保険料	538,395	0.1	501,975	0.1	36,420	107.3
雑費	28,890	0.0	28,890	0.0	0	100.0
企業債利息	3,430,106	0.8	3,837,053	0.9	△ 406,947	89.4
貸倒引当金繰入額	675,000	0.2	1,000,000	0.2	△ 325,000	67.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出	2,642,665	0.6	7,893,106	1.8	△ 5,250,441	33.5
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	549,165	0.1	△ 549,165	—
手当等	1,213,000	0.3	0	0.0	1,213,000	—
留 保 資 金	127,508,097	29.2	132,134,427	29.4	△ 4,626,330	96.5
有形固定資産減価償却費	127,138,203	29.1	131,900,709	29.4	△ 4,762,506	96.4
建物減価償却費	1,151,382	0.3	1,151,382	0.3	0	100.0
構築物減価償却費	90,539,452	20.7	88,795,123	19.8	1,744,329	102.0
機械及び装置減価償却費	34,916,825	8.0	41,527,154	9.3	△ 6,610,329	84.1
車両及び運搬具減価償却費	347,851	0.1	190,800	0.0	157,051	182.3
工具器具及び備品減価償却費	182,693	0.0	236,250	0.0	△ 53,557	77.3
固定資産除却費	369,894	0.1	233,718	0.0	136,176	158.3
建物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置除却費	312,961	0.1	152,443	0.0	160,518	205.3
車両及び運搬具除却費	0	0.0	81,275	0.0	△ 81,275	—
工具器具及び備品除却費	56,933	0.0	0	0.0	56,933	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	436,847,196	100.0	449,760,842	100.0	△ 12,913,646	97.1

下 水 道 事 業 会 計

4愛西監第75号
令和4年8月2日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷静治

愛西市監査委員 山岡幹雄

令和3年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	67
第2	審 査 の 期 間	67
第3	審 査 の 方 法	67
第4	審 査 の 結 果	67
第5	決 算 の 概 要	68
1	業 務 の 実 績	68
2	事 業 の 状 況	68
3	予 算 執 行 状 況	69
4	経 営 状 況	71
5	財 政 状 況	73
6	資 金 の 状 況	74
7	経 営 分 析	76
8	む す び	78
	決 算 審 査 資 料	79

令和3年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度愛西市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	年 度		対前年度比	
	令和3年度	令和2年度	増減(△)	(%)
行政区域内人口	61,804 人	62,426 人	△ 622 人	99.0
排水区域内人口	38,767 人	38,280 人	487 人	101.3
普及率	62.7 %	61.3 %	1.4 ポイント	102.3
水洗化人口	28,986 人	28,077 人	909 人	103.2
水洗化率	74.8 %	73.3 %	1.5 ポイント	102.0
年間排出量	2,701,217 m ³	2,636,233 m ³	64,984 m ³	102.5
年間有収水量	2,610,128 m ³	2,454,053 m ³	156,075 m ³	106.4
有収水量(1月平均)	217,511 m ³	204,504 m ³	13,006 m ³	106.4
有収水量(1日平均)	7,151 m ³	6,723 m ³	428 m ³	106.4
有収率	96.6 %	93.1 %	3.5 ポイント	103.8

本年度の排水区域内人口は38,767人、水洗化人口は28,986人で、前年度に比べ排水区域内人口は487人(1.3%)増加し、水洗化人口は909人(3.2%)増加している。年間排出量は2,701,217m³、年間有収水量は2,610,128m³で、前年度に比べ年間排出量は64,984m³(2.5%)増加し、年間有収水量は156,075m³(6.4%)増加している。有収率は96.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、佐屋第3・6・16-1・16-2処理分区、町方処理分区、根高処理分区及び見越処理分区の11.8haについて管渠の面整備が実施され、処理区域の増加により本年度末現在の整備面積を416.8haとした。

また、本部田・東條地区における農業集落排水施設の機能強化対策工事に係る実施設計業務である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
下水道事業収益	1,835,588,000	1,853,010,756	17,422,756	100.9
内 訳				
営業収益	410,959,000	439,903,104	28,944,104	107.0
営業外収益	1,398,461,000	1,392,380,153	△ 6,080,847	99.6
特別利益	20,668,000	20,727,499	59,499	100.3
基金取崩収入	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,853,010,756円となり、予算額に対する収入率は100.9%である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料208,317,400円及び公共下水道使用料192,179,959円であり、営業外収益において他会計補助金675,100,432円及び長期前受県補助金戻入325,603,887円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
下水道事業費用	1,711,488,000	1,591,183,938	120,304,062	93.0
内 訳				
営業費用	1,554,590,000	1,444,181,211	110,408,789	92.9
営業外費用	154,504,000	146,711,653	7,792,347	95.0
特別損失	394,000	291,074	102,926	73.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は1,591,183,938円で、予算額に対する執行率は93.0%で不用額は120,304,062円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において有形固定資産減価償却費952,627,564円であり、営業外費用において企業債利息146,436,064円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 収 入	1,749,931,000	1,402,544,360	△ 347,386,640	80.1	
内 訳	企 業 債	904,560,000	607,000,000	△ 297,560,000	67.1
	他 会 計 補 助 金	50,855,000	50,855,000	0	100
	補 助 金	512,018,000	506,236,360	△ 5,781,640	98.9
	負担金及び分担金	69,607,000	78,453,000	8,846,000	112.7
	基金取崩収入	212,891,000	160,000,000	△ 52,891,000	75.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,402,544,360円、予算額に対する収入率は80.1%で、予算額に対して347,386,640円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債582,700,000円、補助金において社会資本整備総合交付金440,000,000円である。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 支 出	2,205,549,000	1,886,205,383	0	319,343,617	85.5	
内 訳	建 設 改 良 費	1,681,189,000	1,361,848,618	0	319,340,382	81.0
	企 業 債 償 還 金	517,485,000	517,481,765	0	3,235	100.0
	基金繰入支出	6,875,000	6,875,000	0	0	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は1,886,205,383円となり、予算額に対する執行率は85.5%で、不用額は319,343,617円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,001,013,497円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金277,179,437円、下水道事業債元金償還金232,985,886円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額483,661,023円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,149,122円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,549,260円及び過年度分損益勘定留保資金404,962,641円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 3 年度	1,759,651,460	94.9	1,559,875,868	89.7	199,775,592	170.8
令和 2 年度	1,854,978,670	101.4	1,738,044,809	100.2	116,933,861	122.4

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

年度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	
科目							
営業収益	399,935,130	22.7	387,117,444	20.9	12,817,686	103.3	
内訳	公共下水道 使用料	174,722,268	9.9	160,838,869	8.7	13,883,399	108.6
	農業集落排水 使用料	196,877,382	11.2	197,657,315	10.7	△ 779,933	99.6
	コミュニティ・ プラント使用料	28,225,480	1.6	28,194,260	1.5	31,220	100.1
	その他 営業収益	110,000	0.0	427,000	0.0	△ 317,000	25.8
営業外収益	1,340,873,149	76.2	1,467,861,226	79.1	△ 126,988,077	91.3	
内訳	受取利息及び 配当金	6,883,155	0.4	7,041,252	0.4	△ 158,097	97.8
	他会計補助金	675,100,432	38.4	676,719,000	36.5	△ 1,618,568	99.8
	長期前受金 戻	658,525,170	37.4	781,362,033	42.1	△ 122,836,863	84.3
	雑 収 益	364,392	0.0	2,738,941	0.1	△ 2,374,549	13.3
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	18,843,181	1.1	0	0.0	18,843,181	—	
内訳	その他 特別利益	18,843,181	1.1	0	0.0	18,843,181	—
合 計	1,759,651,460	100.0	1,854,978,670	100.0	△ 95,327,210	94.9	

「費用」

年度 科目		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)
営業費用		1,408,340,892	90.4	1,580,631,108	91.0	△ 172,290,216	89.1
内 訳	管渠費	949,000	0.1	1,530,000	0.1	△ 581,000	62.0
	処理場費	214,879,747	13.8	230,408,722	13.3	△ 15,528,975	93.3
	業務費	24,626,908	1.6	20,934,494	1.2	3,692,414	117.6
	総係費	77,655,695	5.0	76,439,645	4.4	1,216,050	101.6
	流域下水道 維持管理費 負担金	105,925,760	6.8	107,176,685	6.2	△ 1,250,925	98.8
	減価償却費	984,303,782	63.1	1,144,141,562	65.8	△ 159,837,780	86.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用		151,243,902	9.7	157,162,437	9.0	△ 5,918,535	96.2
内 訳	支払利息及 び企業債取 扱諸費	146,436,064	9.4	153,091,281	8.8	△ 6,655,217	95.7
	雑支出	4,807,838	0.3	4,071,156	0.2	736,682	118.1
特別損失		291,074	0.0	251,264	0.0	39,810	115.8
内 訳	その他特 別損失	291,074	0.0	251,264	0.0	39,810	115.8
合 計		1,559,875,868	100.0	1,738,044,809	100.0	△ 178,168,941	89.7

当年度の経営収支は、総収益1,759,651,460円に対して、総費用1,559,875,868円で、差し引き199,775,592円の純利益となっている。

なお、営業収益は399,935,130円で、前年度に比べ12,817,686円(3.3%)増加しており、増加の要因としては、公共下水道使用料が13,883,399円(8.6%)増加したことが考えられる。

営業外収益は1,340,873,149円で、前年度に比べ126,988,077円(8.7%)減少しており、減少の要因としては、長期前受金戻入が122,836,863円(15.7%)減少、雑収益が2,374,549円(86.7%)減少したことが考えられる。

一方、営業費用は1,408,340,892円で、前年度に比べ172,290,216円(10.9%)減少しており、減少の要因としては、原価償却費が減少したことが考えられる。

営業外費用は151,243,902円で、前年度に比べ5,918,535円(3.8%)減少しており、減少の要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
資 産	32,339,764,820	100.0	31,845,473,676	100.0	494,291,144	101.6	
内 訳	固定資産	31,056,036,678	96.0	30,944,418,765	97.2	111,617,913	100.4
	流動資産	1,283,728,142	4.0	901,054,911	2.8	382,673,231	142.5
負 債	28,572,764,227	88.4	28,278,248,675	88.8	294,515,552	101.0	
内 訳	固定負債	10,616,471,516	32.8	10,544,192,479	33.1	72,279,037	100.7
	流動負債	931,450,856	2.9	635,482,834	2.0	295,968,022	146.6
	繰延収益	17,024,841,855	52.6	17,098,573,362	53.7	△ 73,731,507	99.6
資 本	3,767,000,593	11.6	3,567,225,001	11.2	199,775,592	105.6	
内 訳	資本金	3,116,792,380	9.6	3,116,792,380	9.8	0	100.0
	剰余金	650,208,213	2.0	450,432,621	1.4	199,775,592	144.4
負債・資本計	32,339,764,820	100.0	31,845,473,676	100.0	494,291,144	101.6	

(1) 資産

当年度の資産総額は32,339,764,820円で、前年度に比べ494,291,144円（1.6%）増加している。

ア 固定資産

総額は31,056,036,678円で、前年度に比べ111,617,913円（0.4%）増加しており、増加の要因としては、構築物が341,238,560円（1.3%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は1,283,728,142円で、前年度に比べ382,673,231円（42.5%）増加しており、増加の要因としては、現金預金が431,368,958円（55.3%）増加したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は32,339,764,820円で、前年度に比べ494,291,144円（1.6%）増加している。

ア 固定負債

総額は10,616,471,516円で、前年度に比べ72,279,037円（0.7%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金607,000,000円の借入をしたことが考えられる。

イ 流動負債

総額は931,450,856円で、前年度に比べ295,968,022円（46.6%）増加しており、増加の要因としては、未払金が277,768,893円（249.3%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は17,024,841,855円で、前年度に比べ73,731,507円（0.4%）減少となっている。

エ 資本金

総額は3,116,792,380円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は650,208,213円で、前年度に比べ199,775,592円（44.4%）増加しており、増加の要因としては、建設改良積立金が212,470,000円（122.4%）増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和3年度 愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	199,775,592
	減価償却費	984,303,782
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額（△は減少）	1,935,067
	長期前受金戻入額	△ 658,525,170
	受取利息及び受取配当金	△ 6,883,155
	支払利息	146,436,064
	未収金の増減額（△は増加）	47,723,571
	前払金・立替金の増減額	14,300
	未払金の増減額（△は減少）	277,768,893
	預り金の増減額	△ 17,280
	小計	992,531,664
	利息及び配当金の受取額	6,883,155
	利息の支払額	△ 146,436,064
	業務活動によるキャッシュ・フロー	852,978,755
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,069,291
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,977,404
	国庫補助金等による収入	506,236,360
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,855,000
	長期前受金により支出	△ 50,927,197
	負担金及び分担金による収入	78,629,500
	その他投資活動による支出	△ 21,875,000
	その他投資活動による収入	175,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,128,032
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	607,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,481,765
	財務活動によるキャッシュ・フロー	89,518,235
	資金増加額（又は減少額）	431,368,958
	資金期首残高	779,767,832
	資金期末残高	1,211,136,790

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は64.3%で、前年度(64.9%)と比較して0.6ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は98.9%で、前年度(99.1%)と比較して0.2ポイント下降している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は137.8%で、前年度(141.8%)と比較して4.0ポイント下降している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 137.8%で、前年度（141.8%）と比較して4.0ポイント下降している。

分析項目		算 式	令和 3年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	64.3%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.9%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.8%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	137.8%

8 むすび

以上が令和3年度の愛西市下水道事業会計決算に対する審査の概要である。

公共下水道事業については、佐屋地域の4つの処理分区、町方処理分区、根高処理分区及び見越処理分区の11.8haについて管渠の面整備を実施したことにより、処理区域面積の増加が図られ、本年度末現在の整備面積が416.8haとなった。

また、農業集落排水事業については、令和4年度から令和8年度にかけての本部田・東條地区の機能強化対策工事が開始されるため、更新工事の実施設計業務が行われた。

今後も事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努められたい。

排水区域内人口については38,767人（対前年比101.3%）、水洗化人口については28,986人（対前年比103.2%）となり、普及率については62.7%で前年度より1.4ポイント増加し、水洗化率は74.8%と前年度より1.5ポイント増加している。徐々に増えつつある水洗化率だが、今後もさらなる向上を目指して努力されたい。

公共下水道事業を始め、農業集落排水事業、コミュニティプラント事業は、市民の生活環境を守るとともに、都市・農村機能を支える重要なライフラインであることから、今後予想される大規模な地震が発生した場合においても、適切に汚水を排除、処理する必要があるため、十分な耐震対策を講じていく必要があると考える。

しかし、下水道事業は整備途上であり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後も、供用区域の拡大による下水道普及率の向上に向け施設整備が見込まれ、また、農業集落排水及びコミュニティプラントの老朽化に伴う整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となり、これらに伴う企業債の元利償還金、維持管理費等の費用の増加も懸念され、依然として厳しい状況が続くといわざるを得ない。

今後とも、生活環境の改善、雨水の排除、公共用水の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な施設として、これらのサービスを持続的かつ安定的に提供するための経営基盤を強化していくため『愛西市下水道事業経営戦略』に基づき、経営の効率化・健全化の状況や課題等を的確に把握し、効率的で安定した経営に生かされるよう、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれたい。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

下水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	79
資料2	比 較 損 益 計 算 書	81
資料3	貸借対照表の構成・比較表	83
資料4	費 用 節 別 比 較 表	85

資料1

予算決算対照表

(税込み)

科 目	収 入		入		令和3年度 予算執行率 (B)/(A) (%)	令和2年度 予算執行率 (%)
	予 算 額		決 算 額			
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 収 入	1,835,588,000	100.0	(1,811,153,426) 1,853,010,756	100.0	100.9	102.6
営 業 収 益	410,959,000	22.4	(399,935,130) 439,903,104	23.8	107.0	111.6
営 業 外 収 益	1,398,461,000	76.2	(1,392,375,115) 1,392,380,153	75.1	99.6	100.7
特 別 利 益	20,668,000	1.1	(18,843,181) 20,727,499	1.1	100.3	—
基 金 取 崩 収 入	5,500,000	0.3	(0) 0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	1,749,931,000	100.0	1,402,544,360	100.0	80.1	81.4
企 業 債	904,560,000	51.7	607,000,000	43.3	67.1	74.7
他 会 計 補 助 金	50,855,000	2.9	50,855,000	3.6	100.0	96.9
補 助 金	512,018,000	29.3	506,236,360	36.1	98.9	99.0
負 担 金 及 び 分 担 金	69,607,000	4.0	78,453,000	5.6	112.7	97.4
基 金 取 崩 収 入	212,891,000	12.2	160,000,000	11.4	75.2	61.4
補 て ん 財 源	455,618,000	100.0	483,661,023	100.0	106.2	120.6
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	73,325,000	16.1	68,149,122	14.1	92.9	—
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	31,943,000	7.0	10,549,260	2.2	33.0	4.6
引 継 金	57,337,000	12.6	0	0.0	0.0	—
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	293,013,000	64.3	404,962,641	83.7	138.2	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	—	0.0

上段()書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(下水道事業)

支		出				
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 3 年度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	令和 2 年度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 支 出	1,711,488,000	100.0	(1,555,319,448) 1,591,183,938	100.0	93.0	94.7
営 業 費 用	1,554,590,000	90.8	(1,408,340,892) 1,444,181,211	90.8	92.9	95.0
営 業 外 費 用	154,504,000	9.0	(146,687,482) 146,711,653	9.2	95.0	93.7
特 別 損 失	394,000	0.0	291,074	0.0	73.9	15.9
予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,205,549,000	100.0	(1,773,403,460) 1,886,205,383	100.0	85.5	87.8
建 設 改 良 費	1,681,189,000	76.2	(1,249,046,695) 1,361,848,618	72.2	81.0	84.4
企 業 債 償 還 金	517,485,000	23.5	517,481,765	27.4	100.0	100.0
基 金 繰 入 支 出	6,875,000	0.3	6,875,000	0.4	100.0	84.4

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和3年度		令和2年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,408,340,892	90.3	1,580,631,108	91.0	△ 172,290,216	89.1
管 渠 費	949,000	0.0	1,530,000	0.1	△ 581,000	62.0
処 理 場 費	214,879,747	13.8	230,408,722	13.3	△ 15,528,975	93.3
業 務 費	24,626,908	1.6	20,934,494	1.2	3,692,414	117.6
総 係 費	77,655,695	5.0	76,439,645	4.4	1,216,050	101.6
流域下水道維持 管理費負担金	105,925,760	6.8	107,176,685	6.2	△ 1,250,925	98.8
減 価 償 却 費	984,303,782	63.1	1,144,141,562	65.8	△ 159,837,780	86.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	151,243,902	9.7	157,162,437	9.0	△ 5,918,535	96.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,436,064	9.4	153,091,281	8.8	△ 6,655,217	95.7
雑 支 出	4,807,838	0.3	4,071,156	0.2	736,682	118.1
特別損失	291,074	0.0	251,264	0.0	39,810	115.8
その他特別損失	291,074	0.0	251,264	0.0	39,810	115.8
計	1,559,875,868	100.0	1,738,044,809	100.0	△ 178,168,941	89.7
純利益	199,775,592	—	116,933,861	—	82,841,731	170.8
合計	1,759,651,460	—	1,854,978,670	—	△ 95,327,210	94.9

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	399,935,130	22.7	387,117,444	20.9	12,817,686	103.3
公共下水道 使 用 料	174,722,268	9.9	160,838,869	8.7	13,883,399	108.6
農業集落排水 使 用 料	196,877,382	11.2	197,657,315	10.7	△ 779,933	99.6
コミュニテイ・ プラント使用料	28,225,480	1.6	28,194,260	1.5	31,220	100.1
その他営業収益	110,000	0.0	427,000	0.0	△ 317,000	25.8
営 業 外 収 益	1,340,873,149	76.2	1,467,861,226	79.1	△ 126,988,077	91.3
受取利息及び配当金	6,883,155	0.4	7,041,252	0.4	△ 158,097	97.8
他会計補助金	675,100,432	38.4	676,719,000	36.5	△ 1,618,568	99.8
長期前受金戻入	658,525,170	37.4	781,362,033	42.1	△ 122,836,863	84.3
雑 収 益	364,392	0.0	2,738,941	0.1	△ 2,374,549	13.3
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	18,843,181	1.1	0	0.0	18,843,181	—
その他特別利益	18,843,181	1.1	0	0.0	18,843,181	—
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,759,651,460	100.0	1,854,978,670	100.0	△ 95,327,210	94.9
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,759,651,460	—	1,854,978,670	—	△ 95,327,210	94.9

資料3 貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和3年度		令和2年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	31,056,036,678	96.0	30,944,418,765	97.2	111,617,913	100.4
有 形 固 定 資 産	29,129,232,984	90.0	28,851,791,257	90.6	277,441,727	101.0
土 地	800,810,097	2.4	800,810,097	2.5	0	100.0
建 築 物	1,160,493,261	3.6	1,203,056,114	3.8	△ 42,562,853	96.5
構 築 物	26,452,251,946	81.8	26,111,013,386	82.0	341,238,560	101.3
機 械 及 び 装 置	715,160,612	2.2	736,335,986	2.3	△ 21,175,374	97.1
車 両 運 搬 具	7,892	0.0	15,788	0.0	△ 7,896	50.0
工 具、器 具 及 び 備 品	509,176	0.0	559,886	0.0	△ 50,710	90.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	971,917,610	3.0	984,616,424	3.1	△ 12,698,814	98.7
施 設 利 用 権	968,657,610	3.0	979,572,424	3.1	△ 10,914,814	98.9
電 話 加 入 権	1,476,000	0.0	1,476,000	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,784,000	0.0	3,568,000	0.0	△ 1,784,000	50.0
投 資 そ の 他 資 産	954,886,084	3.0	1,108,011,084	3.5	△ 153,125,000	86.2
基 金	954,886,084	3.0	1,108,011,084	3.5	△ 153,125,000	86.2
流 動 資 産	1,283,728,142	4.0	901,054,911	2.8	382,673,231	142.5
現 金 ・ 預 金	1,211,136,790	3.8	779,767,832	2.4	431,368,958	155.3
未 収 金	74,234,210	0.2	121,957,781	0.4	△ 47,723,571	60.9
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,642,858	0.0	△ 795,520	0.0	△ 847,338	206.5
前 金 払	0	0.0	14,300	0.0	△ 14,300	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	110,518	0.0	△ 110,518	—
資 産 合 計	32,339,764,820	100.0	31,845,473,676	100.0	494,291,144	101.6

(下水道事業)

貸 方							
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	10,616,471,516	32.8	10,544,192,479	33.1	72,279,037	100.7	
企 業 債	10,616,471,516	32.8	10,544,192,479	33.1	72,279,037	100.7	
建設改良費等の企業債	10,616,471,516	32.8	10,544,192,479	33.1	72,279,037	100.7	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	931,450,856	3.0	635,482,834	2.0	295,968,022	146.6	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	534,720,963	1.7	517,481,765	1.6	17,239,198	103.3	
建設改良費等の企業債	534,720,963	1.7	517,481,765	1.6	17,239,198	103.3	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	389,191,893	1.3	111,423,000	0.4	277,768,893	349.3	
引 当 金	7,538,000	0.0	6,450,271	0.0	1,087,729	116.9	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	7,538,000	0.0	6,450,271	0.0	1,087,729	116.9	
その他流動負債	0	0.0	127,798	0.0	△ 127,798	—	
預 り 金	0	0.0	17,280	0.0	△ 17,280	—	
その他流動負債	0	0.0	110,518	0.0	△ 110,518	—	
繰 延 収 益	17,024,841,855	52.6	17,098,573,362	53.7	△ 73,731,507	99.6	
長期前受金	19,240,864,980	—	18,656,071,317	—	584,793,663	103.1	
長期前受金収益化累計額	△ 2,216,023,125	—	△ 1,557,497,955	—	△ 658,525,170	142.3	
負 債 合 計	28,572,764,227	88.4	28,278,248,675	88.8	294,515,552	101.0	
資 本 金	3,116,792,380	9.6	3,116,792,380	9.8	0	100.0	
自 己 資 本 金	3,116,792,380	9.6	3,116,792,380	9.8	0	100.0	
固 有 資 本 金	3,116,792,380	9.6	3,116,792,380	9.8	0	100.0	
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
剰 余 金	650,208,213	2.0	450,432,621	1.4	199,775,592	144.4	
資 本 剰 余 金	237,957,378	0.7	237,957,378	0.7	0	100.0	
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—	
補 助 金	233,992,378	0.7	233,992,378	0.7	0	100.0	
その他資本剰余金	3,965,000	0.0	3,965,000	0.0	0	100.0	
利 益 剰 余 金	412,250,835	1.3	212,475,243	0.7	199,775,592	194.0	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	212,470,000	0.7	95,540,000	0.3	116,930,000	222.4	
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	199,780,835	0.6	116,935,243	0.4	82,845,592	170.8	
資 本 合 計	3,767,000,593	11.6	3,567,225,001	11.2	199,775,592	105.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	32,339,764,820	100.0	31,845,473,676	100.0	494,291,144	101.6	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	57,423,149	4.1	61,329,482	3.9	△ 3,906,333	93.6
直接人件費	39,312,635	2.8	43,775,938	2.8	△ 4,463,303	89.8
給料	25,703,989	1.8	26,598,000	1.7	△ 894,011	96.6
手当	13,608,646	1.0	17,177,938	1.1	△ 3,569,292	79.2
間接人件費	18,110,514	1.3	17,553,544	1.1	556,970	103.2
賞与引当金繰入額	4,511,000	0.3	3,531,064	0.2	979,936	127.8
法定福利費	13,599,514	1.0	14,022,480	0.9	△ 422,966	97.0
物 件 費	252,495,082	17.9	261,305,238	16.5	△ 8,810,156	96.6
旅費	6,331	0.0	26,699	0.0	△ 20,368	23.7
備用品費	1,026,961	0.1	924,085	0.1	102,876	111.1
光熱水費	64,391,846	4.6	60,438,753	3.8	3,953,093	106.5
燃料費	218,583	0.0	162,284	0.0	56,299	134.7
印刷製本費	1,767,741	0.1	1,145,320	0.1	622,421	154.3
修繕費	20,610,215	1.5	38,814,140	2.5	△ 18,203,925	53.1
通信運搬費	3,841,532	0.3	3,788,934	0.2	52,598	101.4
手数料	11,483,619	0.7	10,284,664	0.6	1,198,955	111.7
使用料	866,848	0.1	857,792	0.1	9,056	101.1
委託料	147,673,206	10.5	144,124,522	9.1	3,548,684	102.5
賃借料	608,200	0.0	738,045	0.0	△ 129,845	82.4

(下水道事業)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	114,118,879	8.1	113,854,826	7.2	264,053	100.2
負 担 金	5,327,064	0.4	5,031,145	0.3	295,919	105.9
会 費 保 険 料	466,454	0.0	389,015	0.0	77,439	119.9
公 課 費	29,600	0.0	0	0.0	29,600	—
補 助 交 付 金	600,000	0.0	300,525	0.0	299,475	199.7
研 修 費	128,001	0.0	205,456	0.0	△ 77,455	62.3
貸倒引当金繰入額	1,642,000	0.1	752,000	0.0	890,000	218.4
下水道維持管理費負担金	105,925,760	7.6	107,176,685	6.8	△ 1,250,925	98.8
留 保 資 金	984,303,782	69.9	1,144,141,562	72.4	△ 159,837,780	86.0
有形固定資産減価償却費	952,627,564	67.7	1,112,953,320	70.4	△ 160,325,756	85.6
建物減価償却費	42,562,853	3.0	52,985,079	3.4	△ 10,422,226	80.3
構築物減価償却費	747,710,274	53.1	751,137,833	47.5	△ 3,427,559	99.5
機械及び装置減価償却費	162,295,831	11.6	308,693,692	19.5	△ 146,397,861	52.6
車両及び運搬具減価償却費	7,896	0.0	71,046	0.0	△ 63,150	11.1
工具器具及び備品減価償却費	50,710	0.0	65,670	0.0	△ 14,960	77.2
無形固定資産減価償却費	31,676,218	2.2	31,188,242	2.0	487,976	101.6
施設利権減価償却費	29,892,218	2.1	29,355,582	1.9	536,636	101.8
その他無形固定資産	1,784,000	0.1	1,832,660	0.1	△ 48,660	97.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産撤去費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,408,340,892	100.0	1,580,631,108	100.0	△ 172,290,216	89.1